

平成 25 年度 公益財団法人文教協会研究助成

「高度情報通信技術を活用した
大学・短大と社会通信教育の
提携に関する調査研究」報告書

平成 26 年 7 月

大学・短大と社会通信教育の提携に関する研究会

はじめに

本調査研究報告書は、平成 25 年度に公益財団法人文教協会調査研究助成を受けて実施された「高度情報通信技術を活用した大学・短大と社会通信教育の提携に関する調査研究」の成果をまとめたものである。

近年、社会の生涯学習に対するニーズの高まりに応えることは、我が国を含めた高等教育機関にとっての大きな課題のひとつとなっている。しかしながら、諸外国と比較して社会人学生の受入れ実績が少なく、社会人に対する教育の経験が乏しい我が国の大学・短大においては、社会人の学び直し機能を直ちに強化するのは容易ではない。例えば、厚生労働省の第 3 回雇用政策研究会（平成 24 年 5 月 24 日実施）提出資料において、文部科学省は、大学・専門学校等における社会人の学び直しに関する課題として、「教育アクセスの確保、教育資源の偏在への対応、プログラムの認知度・運用性の確保と質の保証」などをあげ、その対策として、ICT や通信教育の活用、履修証明制度の活用などをあげている。

そこで、本調査研究では、社会人の学び直しや社会人を対象とした生涯学習に関する豊富な知識と経験を有する社会通信教育と大学・短大との提携を、ICT を媒介として模索することによって、社会人の学び直し機能の強化を図る方策を明らかにすることを目指した。具体的には、大学・短大と社会通信教育団体を対象として、ICT を活用した大学・短大と社会通信教育の提携に対するニーズと現状を探ることで、提携のカギや課題を明らかにすることを目的とした。

最後に、本調査研究に助成を賜った公益財団法人文教協会、調査にご協力いただいた大学・短期大学ならびに社会通信教育団体、一般財団法人社会通信教育協会、公益財団法人日本通信教育振興協会の関係者に深く感謝申し上げます。

本調査研究によって得られた知見が、大学・短大と社会通信教育団体の提携と相互の発展、そして生涯学習社会の実現に微力ながらも寄与することを願う。

平成 26 年 7 月

高度情報通信技術を活用した大学・短大と社会通信教育の
提携に関する研究会

研究代表者 吉田 広毅

目 次

はじめに
目次

第 1 章 調査研究の概要	3
1 調査研究の目的	3
2 調査研究の内容と方法	4
3 調査研究の経過	6
4 調査研究の組織	7
5 執筆分担	7
第 2 章 高度情報通信技術を活用した大学・短大と社会通信教育の 提携に関する意向調査	8
1 社会通信教育団体の意向調査の結果	8
(1) 調査の概要	8
(2) 調査結果の分析	12
2 大学・短大の意向調査の結果	23
(1) 調査の概要	23
(2) 調査結果の分析	27
第 3 章 大学・短大と社会通信教育の提携についての提言	36
1 ビジネス系社会通信教育の活用法	36
2 教養・生活系社会通信教育からみた可能性	38
3 大学・短大からみた可能性	40
第 4 章 生涯学習支援システム構築における大学・短大と 社会通信教育の提携	43
第 5 章 本調査研究の成果と今後の課題	47
付 資料	
社会通信教育団体の部の調査票	51
大学・短大の部の調査票	59

第 1 章 調査研究の概要

1 調査研究の目的

本研究は、高度情報通信技術を活用した大学・短大と社会通信教育の提携に関する必要性を調査し、基礎的データを得ることによって提携の仕組みづくりに貢献することを目的とする。

少子超高齢化は、大学・短大にも大きな影響を及ぼし、社会人対応を本格化しようとする動きが出始めている。教育再生実行会議第三次提言「これからの大学教育等の在り方について」（平成 25 年 5 月）も「4. 大学等における社会人の学び直し機能を強化する」の中で、社会人が学びやすい環境を整備するため、大学・専門学校等が短期プログラムの設定や通信による教育の充実、ICT 等の活用を進めるべきとの提言を行っている。

教育再生実行会議第三次提言は、これからの知識基盤社会にあっては、社会人になってからも学習への意欲を持ち続けることが重要で、大学等も社会人の多様な能力を伸ばす機会を提供し、人生を豊かにするとともに、成長を支える高度な人材育成を可能ならしめるように、「大学=18 歳入学」という日本型モデルを打破し、社会人の新たな能力を獲得するための学び直し機能を質・量ともに強化すべきと述べている。

しかし、我が国の大学・短大は、社会人に対する通信による教育、ICT 等の活用についての経験が乏しく、この提言の実現にはさまざまな困難が予想される。そのため、社会人を対象とした社会通信教育との提携により、そのノウハウを導入しつつ社会人の学び直し機能の強化を図ることは、ロスを少なくする極めて現実的な策であると考えられる。

その点に関連して、社会通信教育側も体制整備を行おうとしている。一般財団法人社会通信教育協会は、文部科学省の協力を得て文部科学省認定社会通信教育の改革のための検討を行い、その結果をまとめた文部科学省認定社会通信教育に関する特別検討委員会「文部科学省認定社会通信教育に関する特別検討委員会における検討の整理（まとめ）」（平成 24 年 12 月）の中で、大学・短大との提携や高度情報通信技術の導入についての提言を行った。

大学・短大で社会人の実践的・即戦力的な資質向上を図るためには、大学等のカリキュラムにはなじまない資格、免状などをも用意しなければならないことがある。それに関しては、既に公開講座に民間教育団体の資格関連講座を導入している大学等も多く、社会通

信教育を資格科目の一部に科目代替で導入しているところもある。

この「検討の整理（まとめ）」では、最近では、学生の就職支援のため、大学・短大でも資格取得に関わる社会通信教育との提携に関心が寄せられ、今後、さらに提携を進めることが期待されているとして、大学・短大と社会通信教育団体が高度情報通信技術を活用した提携を行うことや、さらには、大学・短大独自の高度情報通信技術活用を支援するために、新たな場（プラットフォーム）を構築すべきとの提案を行っている。

社会人の学習は時間的・空間的な制約を受けるため、社会通信教育では、より容易かつ快適に、いつでも、どこでも学ぶことができ、学習を継続していけるような支援法として、高度情報通信技術を導入・活用し、多様なメディアを利用した新たな社会通信教育の開発を行おうとする機運が高まっており、「検討の整理（まとめ）」は、それにより社会人の学び直しに取り組もうとしている大学・短大との新たな提携を進めることを提案しているのである。

しかし、これまでにそのような試みもないため、手がかりとなる基礎的データがほとんどない。本調査研究の意義は、大学・短大と社会通信教育が提携して高度情報通信技術を活用する場（プラットフォーム）を構築する際の基礎的データを提供するところにある。

2 調査研究の内容と方法

（1）調査研究の内容

本調査研究の内容は、大きく2つに分かれる。ひとつは、大学・短大と社会通信教育が提携して高度情報通信技術を活用する場（プラットフォーム）を構築した際に講座の配信元となる社会通信教育団体の大学・短大との提携や高度情報通信技術の活用に対するニーズならびに現状の調査である。もうひとつは、講座の受信先となる大学・短大の社会通信教育団体との提携や高度情報通信技術の活用に対するニーズならびに現状の調査である。

1) 社会通信教育団体に対する調査の主な内容

①大学・短大との提携の必要性

各社会通信教育団体の使命からの必要性、受講者数拡大のための必要性など

②大学・短大にサービスできる高度情報通信技術の導入の現状と可能性

教材のネット配信、オンラインで議論や情報交換ができる仕組み、インターネット

を活用した質問やレポート提出、オンラインでのテストやドリルなどの導入の現状と要求、教材制作やeラーニング導入支援、情報セキュリティやチュータリングに関する支援などの外部サービスについての要求など

2) 大学・短大に対する調査の主な内容

①高度情報通信技術を活用した社会通信教育との提携の必要性

予備・準備教育、科目の免除・代替、学生の就職活動支援・資格取得支援による社会人対応カリキュラムの充実、公開講座の充実による社会人の学習需要への対応についての必要性など

②高度情報通信機能を活用した社会通信教育の条件についての要求

教材のネット受信、オンラインで議論や情報交換ができる仕組み、インターネットを活用した質問やレポート提出、オンラインでのテストやドリルなど、社会通信教育団体側の条件についての要求など

(2) 研究方法

社会通信教育団体および大学・短大に対する調査を行った。

調査研究委員会内に調査のためのワーキング・グループ(WG)を設置し、調査の設計・実施・分析を行った。ワーキング・グループ(WG)には、公益社団法人日本通信教育振興協会からの外部委員を加えた。それにより、一般財団法人社会通信教育協会、公益社団法人日本通信教育振興協会の全体をカバーすることを目指した。

調査方法は以下のとおりである。

1) 社会通信教育団体に対する調査

一般財団法人社会通信教育協会、公益社団法人日本通信教育振興協会加盟の24団体等に対し、郵送法による全数調査を行った。

2) 大学・短大の調査

一般財団法人社会通信教育協会、公益社団法人日本通信教育振興協会に加盟している団体等の社会通信教育講座に関わりのある学部・学科を持つ大学・短大200を有意抽出し、郵送法による調査を行った。

この調査結果を分析して、大学・短大と社会通信教育団体の提携が可能となるケースを抽出し、高度情報通信技術を活用する場（プラットフォーム）を構築するための足場となる基礎的データとする。

3 調査研究の経過

調査研究開始と同時に本調査研究のためのウェブサイトを立て、情報を共有できるようにし、日常的な研究協議はメールで行った。

調査研究会・WG 合同会議は 3 回開催し、その他に WG の会議を 2 回開いた。調査は、平成 25 年 10～12 月と平成 26 年 4～5 月に実施した。その経過は以下のとおりである。

(1) 調査研究会・WG 合同会議

第 1 回 平成 25 年 8 月 16 日（金）

議題：調査研究会の運営・役割分担、調査研究における問題の限定と問題解決策の検討、その他

第 2 回 平成 25 年 9 月 13 日（金）

議題：社会通信教育団体調査の調査票の検討、今後の作業、その他

第 3 回 平成 26 年 3 月 28 日（金）

議題：社会通信教育団体調査及び大学・短大調査の集計計画について、報告書作成について（執筆分担等）、調査研究の成果と今後の課題、その他

(2) 調査

社会通信教育の部 平成 25 年 10～12 月

高度情報通信技術を活用した大学・短大と社会通信教育の提携に関する意向調査—社会通信教育の部—を実施

大学・短大の部 平成 26 年 4～5 月

高度情報通信技術を活用した大学・短大と社会通信教育の提携に関する意向調査—大学・短大の部—を実施

(3) WG 会議

第1回 平成26年5月9日(金)

議題：大学・短大調査の集計・分析の進め方、その他

第2回 平成26年6月6日(金)

議題：大学・短大調査のデータ分析、その他

4 調査研究の組織

(1) 調査研究委員会の構成

(代表者)

吉田広毅 常葉大学教授

(共同研究者)

浅井経子 八洲学園大学教授

伊藤康志 弘前大学学務部長

山内一朗 一般社団法人日本マネジメントスクール理事 事務局長

原 義彦 秋田大学准教授

田井優子 八洲学園大学専任講師

(WG 委員)

小田嶋繁雄 公益社団法人日本通信教育振興協会事務局

(2) WG の構成

原 義彦 (WG 長)、吉田広毅、浅井経子、山内一朗、小田嶋繁雄、田井優子

5 執筆分担

吉田広毅 ... はじめに、第1章、第2章1-(2)-1)~4)、
第2章2-(2)-4)~5)、第5章

浅井経子 ... 第4章

伊藤康志 ... 第3章3

原 義彦 ... 第2章2-(1)、第2章2-(2)-1)~3)

山内一朗 ... 第3章1

小田嶋繁雄 ... 第3章2

田井優子 ... 第2章1-(1)、第2章1-(2)-5)~9)

第2章 高度情報通信技術を活用した大学・短大と 社会通信教育の提携に関する意向調査

1 社会通信教育団体の意向調査の結果

(1) 調査の概要

1) 調査目的

本調査は、高度情報通信技術（ICT）を活用した大学・短大と社会通信教育の提携に関する研究の一環として、大学、短大、社会通信教育団体、企業等によって構成され、整備される予定のICTを活用したプラットフォームについて、社会通信教育側の意向を明らかにし、プラットフォーム構築のための基礎資料を得るために行ったものである。

2) 調査内容

ICT活用プラットフォームに導入・活用したい仕組み、外部サービスの必要性、大学・短大と提携し、ICTを活用して提供したい講座と提供の方法等、大学・短大との提携における領域等の希望、ICT活用プラットフォーム参加に対する意見、受講者の学修情報を提携先の大学・短大が確認することに対する意見、ICT活用プラットフォームへの参加意向、属性

3) 調査方法

郵送法

4) 調査対象（全数調査）

一般財団法人社会通信教育協会と公益社団法人日本通信教育振興協会の加盟 24 団体のうち、次にあげる 21 団体から回答があった。（50 音順）

秋田大学工学資源学部通信教育講座、NHK 学園、大塚学院、川口学園・早稲田通信教育センター、学文社、公開経営指導協会、講談社フェーマススクールズ、国際文化カレッジ、女子栄養大学社会通信教育部、杉野学園ドレスメーカー学院、中央工学校生涯学習センター、ニチイ学館、日本英語検定協会、日本経営教育センター、日本経営協会、日本習字

教育財団、日本創芸教育、日本通信教育学園、日本フローラルアート、日本マネジメント
 スクール、文化学園文化服装学院

5) 調査期間

平成 25 年 10 月 30 日～12 月 15 日

6) 回収数と回収率

本調査における回収数と回収率は以下のとおりである。

表 2-1-1 調査票の回収数と回収率

配付数	回収数	回収率	有効回収数	有効回収率
24	21	87.5%	21	87.5%

7) 回答団体のプロフィール

ここでは本調査に回答を寄せてくれた 21 団体のプロフィールについてみてみることに
 しよう。

①平成 24 年度の年間開設講座数（講座種類数）

回答のあった 21 団体のうち、平成 24 年度の年間開設講座数（講座種類数）につい
 ては「9 種類以下」と回答した団体が最も多く、6 割弱を占めている（表 2-1-2）。次い
 で「40～49 種類」（14.3%）となっている。

（注）集計結果で構成比の合計が 100 にならないものについては、割合の一番大きい部分等で調整
 を行った。（以下同じ）

表 2-1-2 平成 24 年度の年間開設講座数（講座種類数） %（実数）

9 種類以下	10～19 種類	20～29 種類	30～39 種類	40～49 種類	50 種類以上	無記入	計
57.0 (12)	9.5 (2)	4.8 (1)	4.8 (1)	14.3 (3)	4.8 (1)	4.8 (1)	100.0 (21)

②平成 24 年度の年間開設講座（延開設数）

平成 24 年度の年間開設講座（延開設数）をみると、「9 講座以下」と回答した団体が最も多く 33.3%である（表 2-1-3）。

表 2-1-3 平成 24 年度の年間開設講座数（延開設数） %（実数）

9 講座以下	10～19 講座	20～29 講座	30～39 講座	40～49 講座	50 講座以上	無記入	計
33.3 (7)	14.2 (3)	4.8 (1)	4.8 (1)	4.8 (1)	4.8 (1)	33.3 (7)	100.0 (21)

③平成 24 年度延受講登録者数

平成 24 年度延受講登録者数をみると、「999 人以下」と回答した団体が最も多く、全体の 4 割弱を占めている（表 2-1-4）。次いで「1 万～4 万 9999 人」（28.6%）となっている。

表 2-1-4 平成 24 年度延受講登録者数 %（実数）

999 人以下	1000～2999 人	3000～4999 人	5000～9999 人	1 万～4 万 9999 人	5 万～9 万 9999 人	10 万人以上	無記入	計
38.0 (8)	19.0 (4)	4.8 (1)	0.0 (0)	28.6 (6)	4.8 (1)	0.0 (0)	4.8 (1)	100.0 (21)

④平成 25 年現在の社会通信教育事業の実施年数

平成 25 年現在の社会通信教育事業の実施年数については、「31 年以上」の団体が 8 割強を占めている（表 2-1-5）。

表 2-1-5 平成 25 年現在の社会通信教育事業の実施年数 %（実数）

5 年以下	6～10 年	11～20 年	21～30 年	31 年以上	無記入	計
0.0 (0)	0.0 (0)	4.8 (1)	0.0 (0)	85.7 (18)	9.5 (2)	100.0 (21)

⑤受講の申し込み方法

受講の申し込み方法では「郵便」が最も多く、95.2%となっている（表 2-1-6）。次いで「ファックス」（66.7%）、「インターネット」（52.4%）であった。

表 2-1-6 受講の申し込み方法 %（実数）

郵便	電話	ファックス	インターネット	eメール	その他	無記入
95.2 (20)	42.9 (9)	66.7 (14)	52.4 (11)	23.8 (5)	0.0 (0)	0.0 (0)

（複数回答）

⑥成績管理システムでのコンピュータの使用

成績管理システムでのコンピュータの使用状況をみると、85.7%の団体が「あり」と回答している（表 2-1-7）。

表 2-1-7 成績管理システムでのコンピュータの使用 %（実数）

あり	なし	無記入	計
85.7 (18)	9.5 (2)	4.8 (1)	100.0 (21)

⑦登録管理システムでのコンピュータの使用

登録管理システムでのコンピュータの使用状況については、「あり」が全体の9割に達している（表 2-1-8）。

表 2-1-8 登録管理システムでのコンピュータの使用 %（実数）

あり	なし	無記入	計
90.4 (19)	4.8 (1)	4.8 (1)	100.0 (21)

⑧修了判定や資格認定、証書の発行

修了判定や資格認定、証書の発行については、「なし」と回答した団体はなく、「あり」が95.2%となっている（表 2-1-9）

表 2-1-9 修了判定や資格認定、証書の発行 %（実数）

あり	なし	無記入	計
95.2 (20)	0.0 (0)	4.8 (1)	100.0 (21)

⑨受講対象者

受講対象者をみると、「制限・限定なし」とする回答が最も多く76.2%となっている（表 2-1-10）。次いで「個人のみ」（19.0%）となっており、「企業・団体・学校のみ」と回答した団体はなかった。

表 2-1-10 受講対象者 %（実数）

個人のみ	企業・団体・学校のみ	制限・限定なし	無記入	計
19.0 (4)	0.0 (0)	76.2 (16)	4.8 (1)	100.0 (21)

（田井 優子）

（2）調査結果の分析

1）ICT活用プラットフォームに導入・活用したい仕組み

社会通信教育団体がICT活用プラットフォームに導入したい仕組みや活用したい仕組みについて尋ねた（表 2-1-11）。結果、文書教材、資料配信システムの導入を求める回答が61.9%と最も多く、ついで動画教材配信システムとレポート提出、添削・評価システムを求める回答が多かった（52.4%）。

表 2-1-11 導入・活用したい仕組み

% (実数)

	システム 文書教材、資料配信シ ステム	動画教材配信システム	ドリル学習システム	テイ オンライ ン・コ ミュニ システ ム	質問対応・助言・指導 システム	評価システム	レポート提出、添削・ イブの作成システム	オンライ ンテスト・ク イズの作成システム	の作成システム オンラインアンケート
既に導入	23.8 (5)	14.3 (3)	14.3 (3)	14.3 (3)	14.3 (3)	14.3 (3)	4.8 (1)	9.5 (2)	
プラットフォーム による導入希望	61.9 (13)	52.4 (11)	47.6 (10)	28.6 (6)	42.9 (9)	52.4(11)	38.1 (8)	42.9 (9)	

また、社会通信教育団体が ICT 活用プラットフォームに導入したい仕組みや活用したい仕組みによって社会通信教育団体を類型化した（表 2-1-12）。まず、各項目の回答が「既に導入」または「プラットフォームによる導入希望」であった場合「○」に変換し、集計した。ついで、導入・活用したい仕組みの項目を教材、講師との直接的な関わり、講師との間接的な関わり、交流の 4 つのカテゴリーに分類し、カテゴリー別での受講者の反応パターンをみた。

結果、社会通信教育団体の反応パターンは、①比較的講座数が多く、講座の分野も比較的広範な団体を中心とした、全カテゴリーで仕組みの導入・活用を求めている「学習充実要求群」、②多くの経営、教養系講座をもち、教材に関連した仕組みの導入・活用を求めている「教材配信要求群」、③提供している講座の種類と受講者数が比較的少なく、教材と講師との間接的な関わりに関連した仕組みの導入・活用を求めている「教材改善要求群」、④比較的受講者数が多く、講師との直接的な関わりに関連した仕組みの導入・活用を求めている「学習支援要求群」、⑤比較的講座数も受講者数も少なく、いずれのカテゴリーに対するニーズも高くない「無要求群」の 5 つのタイプに分類された。

表 2-1-12 導入・活用したい仕組み別による社会通信教育団体の分類

ID		2	6	10	11	16	8	7	20	19	14	5	17	13	4	1	12	21	9	3	15
教材	文書教材、資料 配信システム	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○		○		○	
	動画教材配信 システム	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○		○	○						○	
	ドリル学習シ ステム	○	○	○	○	○	○	○	○				○				○	○			○
講師・ 直接	質問対応・助 言・指導システ ム	○	○	○	○	○	○			○				○	○	○					○
	レポート提出、 添削・評価シス テム	○	○	○	○	○	○	○					○	○	○	○					○
講師・ 間接	オンラインテ スト・クイズ作 成システム	○	○	○	○	○	○		○				○								
	オンラインア ンケートの作 成システム	○	○	○	○	○	○			○			○	○							○
交流	オンライン・コ ミュニティ	○	○	○	○	○	○						○	○							
属性	講座種	40	7	26	17	4	8	43	1	34	54	7	1	17	47	4	6	2	4	3	2
	受講者数分類	5	2	5	6	2	1	5	2	1	5	1	1	3	5	5	2	1	1	1	1
	講座分野	総合	経営	教養	看護	服飾	工学	経営	経営	教養	教養	経営	服飾	教養	経営	語学	教養	教養	教養	経営	服飾

2) 必要と考える外部サービスについて

社会通信教育団体が ICT 活用プラットフォームに必要と考える外部サービスについて回答を求めた（表 2-1-13～2-1-21）。結果、セキュリティや個人情報保護についての研修、そして著作権処理の請負の必要性を求める回答が最も多く（66.7%）、ついでデジタル教材、コンテンツ作成サービスを求める回答が多かった（61.9%）。

表 2-1-13 デジタル教材、コンテンツ作成サービスの必要性 % (実数)

必要	既存・準備中	必要ない	無記入	計
61.9 (13)	9.5 (2)	23.8 (5)	4.8 (1)	100.0 (21)

表 2-1-14 インターネット高速回線などのインフラ整備支援の必要性 % (実数)

必要	既存・準備中	必要ない	無記入	計
38.1 (8)	28.6 (6)	23.8 (5)	9.5 (2)	100.0 (21)

表 2-1-15 機器や教材などの管理・保守点検の請負の必要性 % (実数)

必要	既存・準備中	必要ない	無記入	計
38.1 (9)	4.8 (1)	42.8 (9)	14.3 (3)	100.0 (21)

表 2-1-16 機器や教材などの管理・保守点検についての研修の必要性 % (実数)

必要	既存・準備中	必要ない	無記入	計
33.3 (7)	9.5 (2)	42.9 (9)	14.3 (3)	100.0 (21)

表 2-1-17 インターネット等による e ラーニングの導入支援の必要性 % (実数)

必要	既存・準備中	必要ない	無記入	計
57.1 (12)	14.3 (3)	14.3 (3)	14.3 (3)	100.0 (21)

表 2-1-18 セキュリティや個人情報保護についての研修の必要性 % (実数)

必要	既存・準備中	必要ない	無記入	計
66.7 (14)	9.5 (2)	14.3 (3)	9.5 (2)	100.0 (21)

表 2-1-19 著作権処理の請負の必要性

% (実数)

必要	既存・準備中	必要ない	無記入	計
66.7 (14)	4.8 (1)	19.0 (4)	9.5 (2)	100.0 (21)

表 2-1-20 チューター、学習アドバイザーなどの研修の必要性

% (実数)

必要	既存・準備中	必要ない	無記入	計
47.6 (10)	4.8 (1)	38.1 (8)	9.5 (2)	100.0 (21)

表 2-1-21 受講者に対するシステム操作等の技術的支援の必要性

% (実数)

必要	既存・準備中	必要ない	無記入	計
47.6 (10)	9.5 (2)	28.6 (6)	14.3 (3)	100.0 (21)

3) 大学・短大と提携可能な講座

社会通信教育団体が大学・短大と提携が可能と考える講座を尋ねた。結果、以下の全 40 講座名があがった。

講座名：ファイリング・デザイナーコース、電子ファイリングコース、公文書管理を基礎から学べるコース、日商簿記検定講座 3 級コース、実用英語講座 1 級クラス、マネジメント力養成講座ベーシックコース、宅地建物取引主任者講座、企業経営基礎講座、庭園技能講座、介護職員初任者研修、ドレメ通信教育講座、俳句、給与計算士検定 3 級、実用英語講座準 1 級クラス、日商簿記検定講座 2 級コース、マネジメント力養成講座アドバンスコース、日本産業史講座、ハーブコーディネーター養成講座、介護福祉士実務者研修、短歌、給与計算士検定 2 級、実用英語講座 2 級クラス、よくわかる！ ビジネス・マナーとコミュニケーション、野菜講座、医療事務講座、川柳、ガーデニング講座、介護事務講座、コーヒーコーディネーター検定講座、TOEIC®テストめざせスコア 470, 650, 730, 860、ローズガーデン講座、コミュニケーション力アップ講座・ロジカルシンキング

グ講座、手づくりパン講座、ビジネスマナー講座・プレゼンテーション講座、お菓子づくり講座、Excel, Word, PowerPoint, Access“超”入門講座、ナチュラルフード講座、MOS試験対策講座、動画で実感 介護の技術、早稲田速記講座（全 40 講座）

また、各講座の大学・短大との提携状況や ICT 活用状況、講座の性格について回答を求めた（表 2-1-22～2-1-26）。提携の状況については、大学・短大と提携を行いたいという講座が 87.5%と非常に多く、提携中であるという講座が 7.5%と続いた（表 2-1-22）。

表 2-1-22 提携の状況 %（実数）

提携中	提携準備中	提携を行いたい	無記入	計
7.5 (3)	2.5 (1)	87.5 (35)	2.5 (1)	100.0 (40)

インターネット等での講座の提供状況については、既にインターネットで提供されているという講座が 45.0%と最も多かった（表 2-1-23）。また、プラットフォームを利用できれば提供したいという講座も 30.0%と多かった。

表 2-1-23 インターネット等での講座の提供 %（実数）

既に提供している	現在、提供準備中である	プラットフォームを利用できれば提供したい	その他	無記入	計
45.0 (18)	5.0 (2)	30.0 (12)	20.0 (8)	0.0 (0)	100.0 (40)

講座の配信先の情報端末については、コンピュータが92.5%と非常に高かった(表2-1-24)。他、タブレット端末(72.5%)、スマートフォン(65.0%)と続く。多くの講座が複数の媒体に提供されていることが明らかとなった。

表 2-1-24 配信先の情報端末機器 % (実数)

コンピュータ	タブレット端末	スマートフォン	フィーチャーフォン	その他	無記入
92.5 (37)	72.5 (29)	65.0 (26)	32.5 (13)	15.0 (6)	0.0 (0)

(複数回答)

講座の提供方法については、講座テキストを pdf や文書ファイルに変換して提供しているという講座が42.5%と最も多かった(表2-1-25)。ついで、講座内容を動画、映像にして提供しているという講座が35.0%と多い。

表 2-1-25 提供方法 % (実数)

変換して提供 や文書ファイルに 講座テキストを pdf	ドにして提供 講座内容をスライ	像にして提供 講座内容を動画、映	して提供 講座内容を音声に	ページに掲載 講座内容をウェブ	その他	無記入
42.5 (17)	12.5 (5)	35.0 (14)	27.5 (11)	10.0 (4)	25.0 (10)	22.5 (9)

(複数回答)

提供可能な講座の性格については、就職活動の支援に適しているという講座が46.7%と多い(表2-1-26)。その他、公開講座に適している講座(22.2%)、正規科目の補習に適しているという講座(17.8%)と続く。

表 2-1-26 提供できる講座の性格

% (実数)

大学・短大の正規科目に適している	正規科目の補習的な講座に適している	公開講座に適している	就活支援に適している	その他	無記入	計
13.3 (6)	17.8 (8)	22.2 (10)	46.7 (21)	0.0 (0)	0.0 (0)	100.0 (45)

4) 提携可能な大学・短大の学部・学科

社会通信教育団体が提携可能と考える大学・短大の学部・学科について回答を求めた。結果、以下の回答を得られた。回答をみると、経済・経営系の学部・学科との提携が可能であると意識している団体が最も多い。ついで、医療・看護、福祉系学部との提携が可能であるとする意見が多い。語学系の講座を開講している団体は、学部を問わずに大学・短大との提携が可能であると意識していることが示された。

- ・ 経営系学部 (マネジメント力養成講座)
- ・ 経済・経営系学部 (就職支援、市民講座の支援)
- ・ 経済・経営系学部、教養系学部 (正規科目の補習的な講座)
- ・ 経済・経営系学部、福祉系学部、生活系学部
- ・ 経済・経営系学部、法学系学部
- ・ 情報系学部、就職支援 (ファイリング・電子ファイリング・公文書講座)
- ・ 医療・看護、保育等の専門性が高い学部以外の大学全般
- ・ 医療・看護系学部 (医療事務、介護系の講座)
- ・ 福祉系学部 (介護系の講座)
- ・ 工学系学部
- ・ 教員養成系学部 (小・中学校)
- ・ 就職活動支援 (ビジネス・自己啓発系の講座)
- ・ 家政学部
- ・ 生活系 (家政) 学部、美術・造形系学部

- ・ 社会人向けの公開講座（心理・メンタル・趣味系の講座）
- ・ 生涯学習講座の大学での単位化を希望（俳句・短歌・古文書など）
- ・ 全学部共通（語学系、Office 系、会計系の講座）
- ・ 学部学科を問わない（語学系講座）
- ・ 経済・経営系学部をもたない女子大・短大

（吉田 広毅）

5) ICT を活用して大学・短大と社会通信教育が提携する意義に対する意見

ICT を活用した大学・短大と社会通信教育との提携の意義については、今回回答のあった 21 団体のうち約半数の団体が「生涯学習社会実現のためのネットワーク整備」としている。次いで「日本の復興に貢献する人材の養成」（19.0%）となっている（表 2-1-27）。

表 2-1-27 ICT を活用して大学・短大と社会通信教育が提携する意義に対する意見

%（実数）

大学・短大の社会人受け 入れ拡大	生涯学習社会実現のため のネットワーク整備	発 高 齢 者 の 能 力 開 発 ・ 再 開	人 材 の 養 成	日 本 の 復 興 に 貢 献 す る	き る 国 際 人 の 育 成	グ ロ ー バ ル 化 に 対 応 で	そ の 他	無 記 入	計
4.8 (1)	47.6 (10)	9.5 (2)	19.0 (4)	4.8 (1)	9.5 (2)	4.8 (1)	100.0 (21)		

6) ICT 活用プラットフォーム参加に対する意見

ICT 活用プラットフォームへの参加に対する意見では、「提携に関する情報収集のため参加しておくのがよい」と回答した団体が最も多く、6 割近くを占めている（表 2-1-28）。「大学・短大への PR のため参加しておくのがよい」（19.0%）や、「積極的に参加すべき」（4.8%）を合わせると、8 割弱の団体が参加に意欲を示している。一方、「プラットフォームには参加せず、自力で発展を図るべき」は 21 団体中 1 団体（4.8%）にとどまっている。

表 2-1-28 ICT 活用プラットフォーム参加に対する意見

% (実数)

積極的に参加すべき	団体の実情に合わせて参加するのがよい	提携に関する情報収集のため参加しておくのがよい	加しておくのがよい	大学・短大へのPRのため参加しておくのがよい	プラットフォームには参加せず、自力で発展を図るべき	その他	無記入	計
4.8 (1)	14.3 (3)	57.1 (12)	19.0 (4)	4.8 (1)	0.0 (0)	0.0 (0)	100.0 (21)	

7) 受講者の学修情報を提携先の大学・短大が確認することに対する意見

受講者の学修情報を提携先の大学・短大が確認することに対する意見については、「提携する場合には認める」の比率が 62.0% と最も多くなっているのに対して、「確認を認めない」とする団体は 1 割弱であった (表 2-1-29)。

表 2-1-29 受講者の学修情報を提携先の大学・短大が確認することに対する意見

% (実数)

既に認めている	認める 提携する場合には	認めない	いので該当しない 提携は考えていない	無記入	計
9.5 (2)	62.0 (13)	9.5 (2)	19.0 (4)	0.0 (0)	100.0 (21)

8) ICT プラットフォームへの参加意向

ICT プラットフォームへの参加意向については、「ない」と回答した団体はなく、「どちらともいえない」が 66.7%、「ある」が 33.3% となっている (表 2-1-30)。

表 2-1-30 ICT プラットフォームへの参加意向 % (実数)

ある	どちらとも いえない	ない	無記入	計
33.3 (7)	66.7 (14)	0.0 (0)	0.0 (0)	100.0 (21)

9) ICT活用プラットフォームへの参加意向別にみたプラットフォーム参加に対する意見

また、ICT 活用プラットフォームへの参加意向別にプラットフォーム参加に対する意見をみると、プラットフォームへの参加意向を「ある」と回答した 7 団体のうち、「提携に関する情報収集のため参加しておくのがよい」と回答したのは 3 団体 (42.9%)、「大学・短大への PR のため参加しておくのがよい」が 3 団体 (42.9%) となっている (表 2-1-31)。

一方、プラットフォームへの参加を「どちらともいえない」と回答した 14 団体については、半数以上 (64.4%) が「提携に関する情報収集のため参加しておくのがよい」と回答している。

表 2-1-31 ICT 活用プラットフォームへの参加意向別にみた
プラットフォーム参加に対する意見 % (実数)

		プラットフォーム参加に対する意見					計
		積極的に参加すべき	参加体の実情がよ合わせて	がの提携に よため いめに 参加する 情報 お報 く収 の集	よた大 いめ学 い参 加短 し大 てへ おの くP のR がの	を参 図加 るせ ず、 自 力 で 展 は	
ICT プラット フォームへの参 加意向	ある	14.2 (1)	0.0 (0)	42.9 (3)	42.9 (3)	0.0 (0)	100.0 (7)
	どちらとも いえない	0.0 (0)	21.4 (3)	64.4 (9)	7.1 (1)	7.1 (1)	100.0 (14)

(田井 優子)

2 大学・短大の意向調査の結果

(1) 調査の概要

1) 調査目的

本調査は、高度情報通信技術（ICT）を活用した大学・短大と社会通信教育の提携に関する研究の一環として、大学、短大、社会通信教育団体、企業等によって構成され、整備される予定の ICT を活用したプラットフォームについて、大学及び短大の意向を明らかにし、プラットフォーム構築のための基礎資料を得るために行ったものである。

2) 調査内容

本調査における主な調査内容は、以下のとおりである。

①社会通信教育との提携の実績、必要性に関する内容

社会通信教育との提携（社会通信教育の講座の正規科目への組み込みによる社会人対応カリキュラムの充実、公開講座との組み合わせによる社会人の学習需要への対応、就活支援・資格取得支援としての利用、新講座の共同開発等）の実績及び必要性の意識

②社会通信教育と提携可能な講座、提携を希望する講座に関する内容

「社会通信教育団体調査」で、団体より提携可能として回答のあった「正規科目の免除、科目代替、予備教育、補習教育、資格取得準備などに向いている講座の例(5 講座)」「公開講座の充実を図るための提携に向いている講座の例(4 講座)」「就活支援・資格取得支援に向いている講座の例(9 講座)」との提携への意欲、及び用意して欲しい講座

③ICT を活用したプラットフォームへの要求に関する内容

ICT を活用したプラットフォームの利用で可能となること(文書教材等の受信、動画教材の視聴、受講者相互の情報交換・交流、テストや回答、レポートの提出及び添削・評価等)への要求

④大学・短大の基礎的事項

学部・学科数、教育・研究領域、1 年次入学者総数、大学院の設置状況 等

3) 調査方法

4) に記載のとおり有意抽出を行った大学・短大に対して、郵送法による調査を行った。

4) 調査対象とサンプル

全国の約 780 の大学、及び約 360 の短大の中から、社会人入試を行っていること、社会通信教育団体の調査において大学・短大と提携可能な分野（語学、心理学等を含む人文系、経済・経営系、法学系、情報系、教員養成系、福祉系、生活系、医療・看護系、工学系、美術・造形系）に関わる学部・学科を有することを条件として、サンプルとなり得る大学・短大を抽出した。次に、この中から、学部・学科数が 1 の大学・短大を抽出した。さらに、抽出数が 200 になるまで、順次、学部・学科数を増やして抽出を行った。その結果、全体で大学 132、短大 68（計 200 校）を本調査のサンプルとした。

なお、調査票の送付先は、サンプルの大学・短大の入試担当部門、または就職支援担当部門とした。サンプルと送付先の内訳は表 2-2-1 のとおりである。

表 2-2-1 サンプルと送付先の内訳

送付先	大学	短大
入試担当	71	37
就職支援担当	61	31
計	132	68

5) 調査期間

平成 26 年 4 月 1 日～5 月 12 日

6) 回収数と回収状況

本調査における回収の状況は、回収数及び有効回収数は 67 で、有効回収率は 33.5% である（表 2-2-2）。

表 2-2-2 回収状況

配付数	回収数（有効回収数）	回収率（有効回収率）
200	67（67）	33.5%（33.5%）

7) 回答校のプロフィール

ここでは、本調査において回答の得られた67校のプロフィールを概観しておきたい。

①大学・短大の別

大学と短大の別では、回答のあった67校のうち、「大学」が全体の62.7%、「短大」が37.3%である（表 2-2-3）。

表 2-2-3 大学と短大の内訳 %（実数）

大学	短大	計
62.7 (42)	37.3 (25)	100.0 (67)

②学部・学科数

学部・学科数では、学部・学科数が「1」の大学・短大は77.6%、「2以上」は22.4%である（表 2-2-4）。

表 2-2-4 学部・学科数 %（実数）

1	2以上	計
77.6 (52)	22.4 (15)	100.0 (67)

③教育・研究領域

回答のあった大学・短大の教育・研究領域で最も多いのは「看護・福祉系」で、41.8%となっている。全体の4割を越える大学・短大が「看護・福祉系」の教育・研究領域を有していると言える。これに次いで多いのは、「心理・教育・教員養成系」（37.3%）であり、これも4割に満たないものの、全体の3分の1を越えてい

る。これに続くのは、「人文系」(29.9%)、「社会科学系」(26.9%)であり、いずれも20%台である(表2-2-5)。

表 2-2-5 教育・研究領域 % (実数)

人文系	社会科学系	経営・ ビジネス系	心理・ 教育・ 教員養成系	教養系	理工学系	農学系
29.9 (20)	26.9 (18)	19.4 (13)	37.3 (25)	9.0 (6)	9.0 (6)	1.5 (1)
食品系	医・歯・ 薬学系	看護・ 福祉系	家政・ 生活系	芸術・ デザイン・ 音楽系	スポーツ・ 健康・ 福祉系	その他
7.5 (5)	1.5 (1)	41.8 (28)	17.9 (12)	9.0 (6)	17.9 (12)	1.5 (1)

(複数回答)

④平成25年度の1年次入学者総数

平成25年度の1年次入学者総数をみると、「100～199人」が最も多く37.3%である。300人未満の大学・短大が、全体の7割以上を占めている(表2-2-6)。

表 2-2-6 平成25年度の1年次入学者総数 % (実数)

99人以下	100～199人	200～299人	300～399人	400～599人	600～799人
14.9 (10)	37.3 (25)	20.9 (14)	6.0 (4)	3.0 (2)	11.9 (8)
800～999人	1000～1499人	1500～1999人	2000～2999人	3000人以上	無記入
1.5 (1)	1.5 (1)	0.0 (0)	0.0 (0)	1.5 (1)	1.5 (1)

⑤大学院の設置状況(大学のみ)

回答のあった大学の大学院の設置状況をみると、「通常の大学院のみ」が64.3%となっている(表2-2-7)。

表 2-2-7 大学院の設置状況

% (実数)

通常の大学院のみ	専門職大学院のみ	通常の大学院と専門職大学院の併置	なし	無記入	計
64.3 (27)	0.0 (0)	0.0 (0)	28.6 (12)	7.1 (3)	100.0 (42)

(2) 調査結果の分析

ここからは、各質問項目に沿って、調査結果について明らかにする。

1) 社会人の受け入れ実績

回答のあった大学・短大の社会人の受け入れ枠と受け入れの実績を示しているのが表 2-2-8 である。これをみると、「社会人枠あり・受け入れ実績あり」が全体の 86.5% で最も多い。また、社会人枠はないが受け入れの実績はある「社会人枠なし・受け入れ実績あり」が 7.5% である。社会人枠の有無にかかわらず、社会人の受け入れ実績をもつ大学・短大は全体の 94% に達している。

表 2-2-8 社会人の受け入れ実績

% (実数)

社会人枠あり・ 受け入れ実績あり	社会人枠あり・ 受け入れ実績なし	社会人枠なし・ 受け入れ実績あり	正規生として 受け入れられていない	無記入	計
86.5 (58)	3.0 (2)	7.5 (5)	1.5 (1)	1.5 (1)	100.0 (67)

社会人の受入実績は、大学と短大とではどのような違いがみられるだろうか。表 2-2-9 (上段) は、大学と短大の別でみたときの社会人の受け入れ実績を表している。大学と短大で違いがみられるのは「社会人枠あり・受入実績あり」で、大学の場合は 83.3% であるのに対して、短大では 92.0% となっており、大学より短大の方が 9% 弱高い。また、すべての短大で、社会人枠の有無にかかわらず、社会人の受け入れ実績があることがわかる。

さらに、表 2-2-9 の下段は、学部・学科数の違いでみた社会人の受け入れ実績を表し

ている。「社会人枠あり・受入実績あり」では、学部・学科数が「1」であると 90.4%である。一方、学部・学科数が「2以上」では、この比率は 73.2%となっており、学部・学科数が「1」の場合よりも 17%ほど低い。

表 2-2-9 大学・短大の別、及び学部・学科数の別でみた
社会人の受け入れ実績

% (実数)

		社会人枠あり・受入実績あり	社会人枠あり・受入実績なし	社会人枠なし・受入実績あり	正規学生として受け入れていない	無記入	計
大学		83.3 (35)	4.8 (2)	7.1 (3)	2.4 (1)	2.4 (1)	100.0 (42)
短大		92.0 (23)	0.0 (0)	8.0 (2)	0.0 (0)	0.0 (0)	100.0 (25)
学部・学科数	1	90.4 (47)	1.9 (1)	7.7 (4)	0.0 (0)	0.0 (0)	100.0 (52)
	2以上	73.2 (11)	6.7 (1)	6.7 (1)	6.7 (1)	6.7 (1)	100.0 (15)

2) 社会通信教育との提携の必要性

続いて、大学・短大が社会通信教育との提携をどの程度必要であると考えているかを示すことにする。ここでいう提携とは、社会通信教育の講座を大学・短大の正規科目の免除、通信制での科目代替、予備教育、補習教育などで利用したり、公開講座に取り入れたり、就活支援・資格取得支援として利用したり、新講座を共同開発することなどを指している。

表 2-2-10 は、社会通信教育との提携の必要性についての回答をまとめたものである。提携の必要性について「そう思う」が 7.5%、「どちらかといえばそう思う」が 28.4%である。これらを合わせた全体の 35.9%の大学・短大が、社会通信教育との提携が必要であると考えている傾向がある。また、これとは異なり、提携の必要については「どちらともいえない」が 47.7%であり、必要性の意識の段階の中では最も多くなっている。約半数に近い大学・短大が提携の必要性については、中間的な意識であることが

わかる。提携の必要性について、「あまりそうは思わない」は 13.4%、「そうは思わない」は 1.5%を示している。

表 2-2-10 社会通信教育との提携の必要性 % (実数)

そう思う	どちらかといえばそう思う	どちらともいえない	あまりそうは思わない	そうは思わない	無記入	計
7.5 (5)	28.4 (19)	47.7 (32)	13.4 (9)	1.5 (1)	1.5 (1)	100.0 (67)

さらに、これを大学と短大の違いでみてみることにする。表 2-2-11 (上段) は、大学・短大の別でみた社会通信教育との提携の必要性を表している。大学の場合は、「そう思う」が 2.4%で、「どちらかといえばそう思う」が 31.0%であり、これらを合わせた 33.4%が提携の必要性を感じている比率である。「どちらともいえない」は 54.7%で全体の半数を越えている。その一方で、「あまりそうは思わない」と「そうは思わない」がそれぞれ 9.5%、2.4%である。

これに対して、短大の場合は、「そう思う」が 16.0%で、「どちらかといえばそう思う」が 24.0%である。大学の場合と比較すると、提携の必要性を感じている比率は短大の方が高いと言える。しかし、短大では「あまりそうは思わない」が 20.0%であり（「そうは思わない」は 0%）、提携の必要性に対して否定的なとらえ方をしている比率も大学の場合よりも多くなっている。

また、これまでと同様に、学部・学科数の違いで社会通信教育との提携の必要性をみると (表 2-2-11 下段)、学部・学科数が「1」の場合、提携の必要性について「そう思う」が 5.8%、「どちらかといえばそう思う」が 25.0%である。これについて、学部・学科数が「2以上」の場合でみると、「そう思う」が 13.3%、「どちらかといえばそう思う」が 40.0%となっている。社会通信教育との提携の必要性に肯定的な考えであるのは、学部・学科数が「1」では 30.8%であるのに対して、学部・学科数が「2以上」では 53.3%で、20%以上高くなっているのが特徴と言える。

表 2-2-11 大学・短大の別、及び学部・学科数の別でみた
社会通信教育との提携の必要性

% (実数)

		そう思う	どちらか といえば そう思う	どちらと もいえな い	あまりそ うは思わ ない	そうは思 わない	無記入	計
大学		2.4 (1)	31.0 (13)	54.7 (23)	9.5 (4)	2.4 (1)	0.0 (0)	100.0 (42)
短大		16.0 (4)	24.0 (6)	36.0 (9)	20.0 (5)	0.0 (0)	4.0 (1)	100.0 (25)
学部・ 学科数	1	5.8 (3)	25.0 (13)	51.9 (27)	15.4 (8)	1.9 (1)	0.0 (0)	100.0 (52)
	2以上	13.3 (2)	40.0 (6)	33.3 (5)	6.7 (1)	0.0 (0)	6.7 (1)	100.0 (15)

3) 社会通信教育との提携実績

次に、大学・短大と社会通信教育との提携の状況についてみてみよう。

表 2-2-12 は、大学・短大の社会通信教育との提携の状況を表したものである。これをみると、「提携したことはない」が 91.0%であり、9 割以上の大学・短大がこれまでに社会通信教育との提携の実績はないということになる。しかし、数は少ないものの、「提携中」が 4.5%、「過去に提携」が 1.5%であり、全体の 6%であるが社会通信教育との提携の実績があることがわかる。

表 2-2-12 社会通信教育との提携実績

% (実数)

提携中	提携の 準備中	過去に提携	提携した ことはない	無記入	計
4.5 (3)	0.0 (0)	1.5 (1)	91.0 (61)	3.0 (2)	100.0 (67)

社会通信教育との提携実績を大学・短大の別でみたものが表 2-2-13 (上段) である。大学の場合は、「提携したことはない」は 88.1%であるが、「提携中」が 7.1%、「過去に提携」が 2.4%である。他方、短期大学の場合は、「無記入」を除けば、すべてが「提携したことがない」(96.0%) との回答となっている。

また、これを学部・学科数の違いでみると、「提携したことはない」の比率は学部・学科数が「1」では 94.3%で、学部・学科数が「2」の場合（79.9%）よりも高く、15%弱の開きがみられる（表 2-2-13 下段）。

表 2-2-13 大学・短大の別、及び学部・学科数の別でみた
社会通信教育との提携実績

%（実数）

		提携中	提携の準備中	過去に提携	提携したことはない	無記入	計
大学		7.1 (3)	0.0 (0)	2.4 (1)	88.1 (37)	2.4 (1)	100.0 (42)
短大		0.0 (0)	0.0 (0)	0.0 (0)	96.0 (24)	4.0 (1)	100.0 (25)
学部・学科数	1	3.8 (2)	0.0 (0)	0.0 (0)	94.3 (49)	1.9 (1)	100.0 (52)
	2以上	6.7 (1)	0.0 (0)	6.7 (1)	79.9 (12)	6.7 (1)	100.0 (15)

（原 義彦）

4) 提携が可能な社会通信教育講座

大学・短大が提携したい社会通信教育講座とその講座の利用目的を尋ねた（表 2-2-14）。結果、18の大学・短大が何らかの形で社会通信教育講座との連携を希望していることが示された。中でも、コミュニケーション力アップ講座を就活支援・資格取得支援などの目的で提携したいという大学・短大が 19.4%と最も多かった。その他、よくわかる！ ビジネス・マナーとコミュニケーション、ビジネスマナー講座（16.4%）、プレゼンテーション講座、MOS 試験対策講座（13.4%）と続くが、いずれも就活支援・資格取得支援などの目的での提携の希望である。概括すると、就活支援・資格取得支援名目での活用が見込める講座に対するニーズが高いという結果であった。

表 2-2-14 提携可能な社会通信教育講座

% (実数)

		携の予 を免除・準備 希望する教育、科目 する講座などで提	入の予 済の免除・準備 みの講座教育、科目 などで導	講の公 座開 に講 提座 携の を充 希実 望す るた め	に公 導開 入講 済座 みの の充 講実 座の 充 実 のた め	す就 る活 講支 座援 で・ 提資 携格 を取 希得 望支	の援就 講活 座支 での援 導な 入ど 済の み支
補正 習規 教科 育目 等の に免 向除 くや 講代 座替 の予 例備 ・	日商簿記検定講座2級コース、日商簿記検定講座3級コース、マネジメント力養成講座ベーシックコース、マネジメント力養成講座アドバンスコース、企業経営基礎講座、日本産業史講座	4.5 (3)	0.0 (0)	1.5 (1)	0.0 (0)	9.0 (6)	0.0 (0)
	医療事務講座、介護事務講座	3.0 (2)	0.0 (0)	3.0 (2)	0.0 (0)	9.0 (6)	1.5 (1)
	介護職員初任者研修、介護福祉士実務者研修	3.0 (2)	0.0 (0)	1.5 (1)	0.0 (0)	7.5 (5)	1.5 (1)
	TOEIC®テストめざせスコア 470, 650, 730, 860	7.5 (5)	0.0 (0)	1.5 (1)	0.0 (0)	9.0 (6)	0.0 (0)
の公 講開 座講 の座 充例 実を を図 るた め	Excel, Word, PowerPoint, Access “超”入門講座	7.5 (5)	0.0 (0)	3.0 (2)	0.0 (0)	9.0 (6)	0.0 (0)
	ファイリング・デザイナーコース、電子ファイリングコース	1.5 (1)	0.0 (0)	1.5 (1)	0.0 (0)	3.0 (2)	0.0 (0)
	公文書管理を基礎から学べるコース	0.0 (0)	0.0 (0)	0.0 (0)	0.0 (0)	1.5 (1)	0.0 (0)
	動画で実感 介護の技術	3.0 (2)	0.0 (0)	1.5 (1)	0.0 (0)	1.5 (1)	0.0 (0)
	実用英語講座 1級クラス、同準 1級クラス、同 2級クラス	1.5 (1)	0.0 (0)	0.0 (0)	0.0 (0)	3.0 (2)	0.0 (0)
に就 向活 く支 講援 座支 の援 例資 格 取 得 支 援	ファイリング・デザイナーコース、電子ファイリングコース	1.5 (1)	0.0 (0)	1.5 (1)	0.0 (0)	3.0 (2)	0.0 (0)
	公文書管理を基礎から学べるコース	0.0 (0)	0.0 (0)	0.0 (0)	0.0 (0)	1.5 (1)	0.0 (0)
	よくわかる! ビジネス・マナーとコミュニケーション、ビジネスマナー講座	1.5 (1)	0.0 (0)	1.5 (1)	0.0 (0)	16.4 (11)	0.0 (0)
	コミュニケーション力アップ講座	1.5 (1)	0.0 (0)	1.5 (1)	0.0 (0)	19.4 (13)	0.0 (0)
	プレゼンテーション講座	1.5 (1)	0.0 (0)	1.5 (1)	0.0 (0)	13.4 (9)	0.0 (0)
	ロジカルシンキング講座	0.0 (0)	0.0 (0)	0.0 (0)	0.0 (0)	7.5 (5)	0.0 (0)
	MOS 試験対策講座	3.0 (2)	0.0 (0)	0.0 (0)	0.0 (0)	13.4 (9)	1.5 (1)

就活支援・資格取得支援 に 向 く 講 座 の 例	宅地建物取引主任者講座	0.0 (0)	0.0 (0)	0.0 (0)	0.0 (0)	3.0 (2)	0.0 (0)
	庭園技能講座、ガーデニング講座、ローズガーデン講座、ハーブコーディネーター養成講座、野菜講座、コーヒーコーディネーター検定講座、ナチュラルフード講座、手づくりパン講座、お菓子づくり講座	1.5 (1)	0.0 (0)	3.0 (2)	0.0 (0)	1.5 (1)	0.0 (0)

5) ICT 活用プラットフォームに導入・活用したい仕組み

大学・短大が ICT 活用プラットフォームに導入したい仕組みや活用したい仕組みについて回答を求めた（表 2-2-15）。その結果、文書教材、資料受信システム、そしてオンラインアンケートへの回答システムの導入を求める回答が 25.4%と最も多く、動画視聴システムとレポート提出、添削・評価システムを求める回答が 20.9%と続いた。しかしながら、いずれの仕組みに対する導入・活用の希望も、社会通信教育団体側の希望（表 2-1-11）と比較すると、非常に低い数値である。

表 2-2-15 導入・活用したい仕組み

%（実数）

	文書教材、資料受信システム	動画教材視聴システム	ドリル学習システム	オンライン・コミュニケーション	質問・助言・指導システム	添削・評価システム	レポート提出、回答システムへのテスト	オンラインアンケートへの回答システム
導入したい	25.4 (17)	20.9 (14)	19.4 (13)	7.5 (5)	19.4 (13)	20.9 (14)	13.4 (9)	25.4 (17)

（複数回答）

また、大学・短大が ICT 活用プラットフォームに導入したい仕組みや活用したい仕組みによって大学・短大を類型化した（表 2-2-16）。まず、いずれかの項目に「プラットフォームによる導入希望」と回答した大学・短大を抽出し、回答が「プラットフォームによる導入希望」であった場合「○」に変換し、集計した。ついで、導入・活用したい仕組みの項目を教材、講師との直接的な関わり、講師との間接的な関わり、交流の4つのカテゴリーに分類し、カテゴリー別での受講者の反応パターンをみた。

結果、大学・短大の反応パターンは、①学部（短大学科）数、入学者数ともに比較的少なく、全カテゴリーで仕組みの導入・活用を求めている「学習充実要求群」、②人文系の学科をもたない短大で、教材と講師との直接的な関わりに関連した仕組みの導入・活用を求めている「学習訓練要求群」、③教材と講師との間接的な関わり、オンライン・コミュニケーションに関連した仕組みの導入・活用を求めている「オンライン・コミュニケーション要求群」、④比較的学部（短大学科）数、入学者数が多く、教材に関連した仕組みの導入・活用を求めている「教材配信要求群」、⑤学部（短大学科）数に対して一定数の入学がある人文系学部で、講師との直接的な関わりに関連した仕組みの導入・活用を求めている「学習支援要求群」、⑥学部（短大学科）数、入学者数が少なく、社会科学系の学部を中心とした大学・短大で、講師との間接的な関わりに関連した仕組みの導入・活用を求めている「学習改善要求群」、⑦人文系、教育系の学部・学科をもつ大学・短大で、いずれのカテゴリーに対するニーズも高くない「無要求群」の7つのタイプに分類された。

（吉田 広毅）

表 2-2-16 導入・活用したい仕組み別による大学・短大の分類

	1	2	10	4	5	6	11	3	7	8	9	12	13	14	15	20	22	16	18	23	17	19	21	24	25	26
教材	文書教材、資料受信システム	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○			○			○				
	動画教材視聴システム	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○							○						
	ドリル学習システム	○	○		○	○	○	○	○	○	○			○	○								○			
講師・直接	質問・助言・指導システム	○	○	○	○	○	○		○						○	○	○			○			○			
	レポート提出、添削・評価システム	○	○	○	○	○	○			○		○	○	○	○	○	○									
講師・間接	オンラインテスト・クイズへの回答システム	○	○		○			○											○	○	○					
	オンラインアンケートへの回答システム	○	○	○	○			○		○			○	○	○	○			○	○	○			○	○	○
交流	オンライン・コミュニケーション	○	○	○				○									○									
属性	大学・短大	大学	短大	大学	短大	短大	短大	大学	短大	短大	大学	短大	大学	短大	短大	短大	大学	短大	短大	短大	大学	短大	大学	短大	大学	短大
	担当課	入試	入試	入試	入試	入試	就職	入試	就職	就職	入試	就職	就職	入試	入試	入試	就職	入試	入試	就職	就職	入試	就職	就職	就職	就職
	学部・学科数	2	2	1	1	1	1	1	1	3	2	1	2	1	1	1	1	1	1	1	2	1	2	1	1	1
	構成	理工	生活	人文	教育	生活	社科	理工	芸術	人文	福祉	芸術	経営	経営	人文	福祉	人文	人文	経営	看護	社科	人文	教育	理工	人文	人文
入学者数分類	3	2	1	2	1	6	2	2	6	11	3	3	8	1	2	4	5	2	2	1	6	1	3	5	2	6

第3章 大学・短大と社会通信教育の提携についての提言

1 ビジネス系社会通信教育の活用法

(1) ビジネス系社会通信教育の特徴と講座主催団体のリソース活用

元来、社会通信教育の教材は自学自習を前提にいつでもどこでも学べ、原則として補助が無くとも知識等が習得できるように構成されている。さらに、ICTを活用することにより、より利便性が高まり受講者が時間を有効に使うことができる。また、ビジネス系の社会通信教育講座は企業等で働いている人を対象にしており、仕事に役立つ内容となっている。こうした特徴を活かして大学・短大がビジネス系の講座を有効活用するには、就職活動（以下「就活」という）相談や支援を受ける学生及び学科目を履修する学生あるいは公開講座の受講生が必要とする知識を Web 等を用いた社会通信教育講座を活用して予め学生・受講生に学ばせ、短時間で習得させる。その後、大学・短大サイドで独自に、時には経験豊富で企業等の実情をよく知る当該通信教育講座主催団体の専任講師も登用し、講義・討議・演習・発表・テスト、その他の形でフォローを行うことが望ましい。ICTを活用した講座であれば、学内の ICT インフラの状況にもよるが、学習の進捗状況や内容理解度の把握といった学習管理や個別指導も容易に行え、学生の知識レベルを事前に揃えることも可能となる。

(2) 具体的活用例

大学・短大から寄せられたアンケート回答によれば、大学・短大サイドが抱えている高度情報技術を活用した社会通信教育の利活用イメージは、一に就活支援、二に予備・準備教育、科目の免除・代替（以下「科目代替」という）、三に公開講座の充実であるところから、これに沿って、以下に上記（1）の具体的な活用法を例示する。

1) 就活支援

就活支援時のビジネス系講座活用法を具体的に説明すると、実用英語（1級～2級）や TOEIC®のような語学系の講座及び MOS 試験対策、日商簿記検定、宅地建物取引主任者といった資格取得講座は、学生が「目指す級に合格する」ことを目標に、基礎知識は社会通信教育講座で学び、フォローとして学内で模擬テストや基準点以下の学生

に対する個別指導を行う。ビジネスマナーとコミュニケーションやファイリング、Excel や PowerPoint 入門、公文書管理といったビジネススキル習得講座は「できる」ことを目標に、やはり前者と同様、基礎的知識習得は社会通信教育講座で図り、その上で学内で演習や実習を行い実践力を高めるとよい。その際、当該通信教育講座主催団体の専任講師を招いて演習や実習を行ったり、学んだことが職場で実際どのように役立てられているかを学生に聞かせることも有効である。こうして取得した資格や習得した知識等を就活時に活かせば、キャリアセンターでの就職指導と相俟って企業等から熱意ある学生として評価されるであろう。

2) 科目代替

介護職員初任者研修や介護福祉士実務者研修のように福祉系の学部・学科でそのまま教科目として活用されそうなものもあるが、ビジネス系の社会通信教育講座のコンテンツは大学・短大で教授されている科目の周辺部分もしくは一部であることが多い。したがって、そっくりそのまま活用されるよりは相互補完しながらの活用が効果的であると考え。ここでは、ICT を活用した反転授業をお勧めしたい。反転授業は、既に一部の大学等で実施され、学生・教員双方の評判も良く、理解度と成績の向上という成果も出ているからである。学生は、予め自宅で学校から指定された Web 等を用いた社会通信教育講座を 1 単元ずつ受講して授業に臨む。その際、必ずしも自学自習する必要はなく、チャットや LINE、Gmail などを用いて協同学習してもよい。授業では予習された知識や周辺情報を基に活発な議論が交わされたり、共同研究や実習、発表がなされたりする。事前学習をしているので、議題や問題点あるいは解決策等の絞り込みも容易であり、深みのあるディスカッションが実現する。また、学生はこうした経験を通して考察力や積極性が養われ、実社会で重視されるコミュニケーションやプレゼンテーションの基本、はては問題解決力までも身に付けることが可能となり、これらは学力向上のみならず就活面でも有効に作用する。

3) 公開講座

地域貢献を主目的に大学・短大が行っている公開講座の多くは、文化・教養講座でありビジネス系の講座は少ないように見受けられる。主因として、元々需要が無いか少ない、ICT を用いた公開講座のイメージが湧かない、あるいは指導者不足が考えら

れる。もし、後者であれば(1)で述べたように、社会通信教育講座及びその主催団体のリソースが活用できる。具体的には主催団体の専任講師によるテレビ会議システムを利用した講義等が挙げられる。質疑応答も可能であり、動画を含む分かり易い説明も容易にできる。

(3) 相互発展を目指して

「知っている」を「できるようにする」ことがビジネス系社会通信教育講座の目指すところである。大学・短大との連携を深めつつ、ICTの利活用法やコンテンツを共同で研究・開発し、講座をより充実させていくことが互いの発展に繋がるものと考えらる。

(山内 一朗)

2 教養・生活系社会通信教育からみた可能性

このたびの文教協会の委託事業で「高度情報通信技術を活用した大学・短大と社会通信教育の提携に関する調査研究」が取り組まれたことは、生涯学習の振興を図るべく活動しているものにとっては大変喜ばしいことである。提携の実現で、高度情報通信技術(以下 ICT)を擁した大学・短大の教育システムの中に、民間の社会通信教育の講座が正規の科目や補完する科目として採用されたり、あるいは大学や短大が設置している公開講座等に社会通信教育が取り入れられたりすることで、大学に通う学部生だけではなく、受け入れた社会人学生や公開講座で学ぶ一般の者の学習目的を達成するのに大いに役立つものと期待してやまない。

ただし提携の実現にはいくつかの課題が待ち構えている。主なものを3つ挙げてみる。

(1) 学習者と提供講座のマッチング

大学・短大において、これから社会通信教育で学ぼうとする者は、通常の学部生や大学院生、企業や団体から受け入れた社会人学生、自己啓発目的で通う一般の方、地域の生涯学習振興のために開設された公開講座に参加する地域住民の方々などがあげられる。彼らはそれぞれ明確な学習目的を持って大学に通っている。

彼らに対し多種多様な社会通信教育の講座がどれほどの関心、興味を持たれ、彼ら

の持つ学習目的を達成させることができるのか。今回の調査結果をみると、講座の内容によっては、すぐにでも提携が実現できそうな講座が多数見受けられる。会計や語学、医療や介護事務、コミュニケーション力やマネジメント力、Excel、Word等のスキルアップを図る講座や就職活動に役立つ講座は関心度が高い。実現可能かどうかは別にして、正規科目の免除あるいは代替として、科目の補完として大変有効であろうと思われる。

一方、趣味、教養に関する講座、生活を楽しくする、生活に役立つ講座に関しては残念ながら関心が低い結果が出ている。社会通信教育の実施団体の意向と大学・短大の意向とが講座の分野において、必ずしもマッチングしないことが浮き彫りになっている。それぞれの大学・短大の学術の専門性を考えると、専門以外の分野は組み込まれることは難しい状況にあると推される。

では、教養・生活系の社会通信教育は、提携から除外されてしまうのであろうか。否である。大学・短大が開設している公開講座への組み込みができよう。これらの社会通信教育は、実に幅広いテーマで、しかも社会の変化に即応した講座が用意されている。組み込みには、社会通信教育の講座をそのままの形で、あるいは講座とスクーリングの組み合わせで、あるいは現在実施されている公開講座の入門コースとして、また上級コースとして、また関連講座としてさまざまな形で活用可能のはずである。

地域の振興を図るべく設置されている公開講座事業の規模を拡大し、そして推進する上で、地域住民の望むものを調査し、積極的に社会通信教育を取り入れてはどうかと考える。少子化時代にあって学生の募集に苦慮している大学・短大にとっては地域住民の取り込みは大きなメリットを生じるであろう。

(2) 社会通信教育の実施団体のメリット

大学・短大と提携することによって生じるメリットは何であろう。大学・短大においても同様だ。それは新規受講生（大学・短大では新規入学者、新規聴講生）の確保である。提携によって募集チャンネルが増え、新規受講生を獲得する機会が増えることは間違いない。ただし受講生が増えることによる売上増と提携することにより生じるコストとのバランスが重要であるし、かつまた一定規模以上のスケールメリットが無ければ事業としては成立しえないだろう。

(3) オリジナル性の確保

大学・短大と通信教育実施団体が ICT を利用した共通のプラットフォームで社会通信教育講座を提供する際には、必然的に競合する講座が出現することになり競争になる。学習希望者は、講座の内容（教材内容、カリキュラム、指導方法、受講料等）や実施団体のコーポレーション・アイデンティティ等を比較検討し、受講申し込みをすることになるが、実施団体においてはこれまで築き上げてきた実施団体のオリジナルな部分で訴求したい。つまり自社の優位性を確保できるかどうかだ。共通なシステム（教材配信システム、質問・評価管理システム、データ管理システム）の利用は、受講者にとって学習の到達度や学習成果の発露に至るまで、きめ細かく、使いやすく、わかりやすいシステムが構築、提供されるだろうが、画一的な要素が入ることによって実施団体のオリジナルな部分が失われてしまうのでは元も子もない。システムのカスタマイズの自由さがどこまで確保できるのかも大きな課題となるであろう。

以上簡単ではあるが提携に関しての課題を列挙してみた。

今回の「高度情報通信技術を活用した大学・短大と社会通信教育の提携に関する調査研究」の結果を踏まえ、今後更なる研究を進め、大学・短大と社会通信教育の実施団体がお互いに大きなメリットを生み出せる仕組みやプラットフォームを構築されることを期待する。

(小田嶋 繁雄)

3 大学・短大からみた可能性

(1) 大学を取り巻く現実

平成 25 年の 18 歳人口は 118 万人（ピークは約 250 万人（昭和 41 年））、大学進学率は 50% をこえ「ユニバーサル段階」、いわゆる全入時代に突入している。全国の私立大学の約 5 割が定員割れであり、志願倍率が 2 倍未満は全体の 34% を占める。一方で 25 歳以上の学士課程入学者の割合はわずか 2%（OECD 加盟国平均 20%）でしかない。都市部を中心に選抜性の高い一部の有力大学があり、定員確保に汲々としている、特に地域（地方）にある小規模大学があり、2 極化傾向が強まっている。

定員割れをしているのなら、素人目にももっと社会人を大学に呼び込めばよいのではないかと思われるが、実際、社会人を対象に弾力的な制度や環境整備が進んでいるわ

りには、思うように社会人学生の数は増えていない。

(2) 地域を志向する大学

平成 24 年に公表された「大学改革実行プラン」では、「大学の機能の再構築」として 4 つの柱を挙げているが、その一つに「地域再生の核となる大学づくり」がある（一方でグローバル化も大きな柱だが）。これは大学教育の改革理念というよりはむしろ、地域にある各大学の生き残りのための手立てだ。人口減少社会ということで最も影響を受けるのは地域である、その地域の社会・経済のために現実にどれだけ貢献できているかが各大学に問われている（国として各大学をどこまで支援するかの指標になるということ）。

具体的には地（知）の拠点、COC（Center of Community）事業だが、短大においても既に中央教育審議会答申「我が国の高等教育の将来像」（平成 17 年）で「米国のコミュニティ・カレッジのような知識基盤社会での土台づくりの場」とする方向性が提言されている。短大では自県内入学率が 7 割弱を占め、その実態からも地域志向の取組の一層の強化が期待される。最近では日本版コミュニティ・カレッジとして「地域総合科学科」の構想が動いている。これは「学科のように内容を特定分野に限定せず、地域の多様なニーズに柔軟に応じることを目的とした新しいタイプの学科」の総称で、趣味教養から資格取得まで、実践的なものを中心に学生の多様な関心を惹きつける科目が並び、全国で 25 の短大が取り組んでいる。社会人の積極的受入もその特色としているが、なかなか難しいようである。

苦闘する大学・短大のほとんどが地域にある。社会通信教育との連携を探るためには、この「地域志向」という視点が今後重要となる。

(3) 具体的な連携の場面

1) リメディアル教育の補完

大学新生の学力不足が大きな問題になっている。高校までに大学における専門教育を支える基礎学力を身につけていない学生も多く入学するようになり、各大学にあっては大なり小なり、正課・正課外でのリメディアル教育（補習教育）を行っている。未履修教科が中心となるが、基礎の基礎としての幅広い教養や文章力・読解力、コミュニケーション能力など社会人基礎力にかかわる領域もある。これらを大学だけでま

かなうことは困難で、業者に委託している事例(eラーニングもある)も含め、各大学はその対応に苦慮しており、この領域での社会通信教育との連携は十分期待できそうだ。

2) 社会人向け教育プログラム (履修証明プログラム)

履修証明プログラム (学校教育法第 83 条、平成 19 年改正) とは、社会人等を対象に体系的な知識・技術等の修得を目指した集中教育プログラムで、その修了者に履修証明書を交付するものである。原則正課ではないので、単位ではなく総学修時間 (120 時間以上) が条件となるが、社会人の学び直しプログラムとして、多くの大学が地方公共団体、企業等と連携もしつつ取り組んでいる。授業で社会通信教育の教材を利用したり準備学修として位置づけるなど、工夫次第ではより魅力的なプログラムが構成できる。

3) 母集団としての社会通信教育講座修了者

全国に多数の社会通信教育修了者がいる。彼らは自ら通信教育を受講したものであり、言ってみれば学習に対する一定の意欲を既に持っている。つまり、大学・短大が提供する学修内容によっては十分に「顧客」と成り得る、漠とした社会人受入に苦勞している大学にあってみれば、非常に魅力的な層となる。また一方で短大ではコミュニティ・カレッジ (地域総合科学科) を目指そうとすれば、入学生や地域の人々の多様な学習ニーズに応えるため、それに見合うだけの科目を揃える必要があり、非常勤講師の確保・採用が課題となっている。身につけた知識・技術にもよるが、通信教育修了者が非常勤講師やチューターといった人材の候補ともなるし、修了者にとってもその活動の場が広がる。

ほとんどの大学には、外部との連携について、組織としての十分な経験がない。今後は上記に挙げた視点のどこからでもよいから、実践的なプロジェクトをまず動かし、大学関係者に連携の具体的なかたちを見せることが有効ではないだろうか。

(伊藤 康志)

第4章 生涯学習支援システム構築における 大学・短大と社会通信教育の提携

1 生涯学習支援システムと「新たなプラットフォーム」

本調査研究では、「新たなプラットフォーム」を構築し、ICTを媒介させることで、大学・短大と社会通信教育の提携可能性を一層高めることができるという仮説を設定している。このプラットフォームは、①社会通信教育団体と大学・短大・企業等が提携し、②高度情報通信技術を導入した教材配信システム、質問・評価管理システム、データ管理システムを利用して、③社会通信教育を受講者等にネットで配信する、というネットワーク全体とそれを支える仕組みのことである¹⁾。その仕組みは、ICTを活用して学習者が社会通信教育講座を選択できるように情報提供したり、いつでもどこでも学び、疑問があれば質問できるようにしたり、添削・評価等を行ったり、受講者管理等を行ったりするもので、生涯学習支援システムの一部ともいえるものである。

このようなプラットフォームを設けて大学・短大と社会通信教育との提携を図ろうという背景には、少子化の中で大学・短大は社会人を取り込まざるを得なくなるという予想があり、成人にとってはICT活用の学習への希望が強くみられるという指摘がある²⁾。

2 「新しいプラットフォーム」での大学・短大と社会通信教育の提携可能性

それでは、ICTを媒介させることで大学・短大と社会通信教育の提携はどの程度可能なのだろうか。今回の調査結果をみると、18の大学・短大が社会通信教育講座の導入を希望しており、延べの希望では既に実施している1大学3ケースを含めると134ケースに上っている。134ケースの希望すべてをここで示すことは難しいため、そのうちの一部を取り上げて、大学・短大と社会通信教育講座とのマッチング例を示すことにする(図4-2-1)。

図4-2-1は、左側に社会通信教育の6つの講座例をあげ、右側にはそれらの講座の導入を希望した大学・短大をアルファベットで示し、大学・短大の希望に基づき両者の間を線で結んだもので、134の希望のうちの19の希望を取り上げている。線上には、i) 予備教育や科目代替等としての導入を希望している場合には「科目」、ii) 社会人

等を対象とした公開講座に導入を希望している場合には「公開講座」、iii) 大学・短大生の就職支援や資格取得支援として導入を希望する場合には「就活」として記し、さらに大学・短大と社会通信教育団体との間でニーズが一致した「導入・活用したい仕組み」の 카테고리番号を記した。

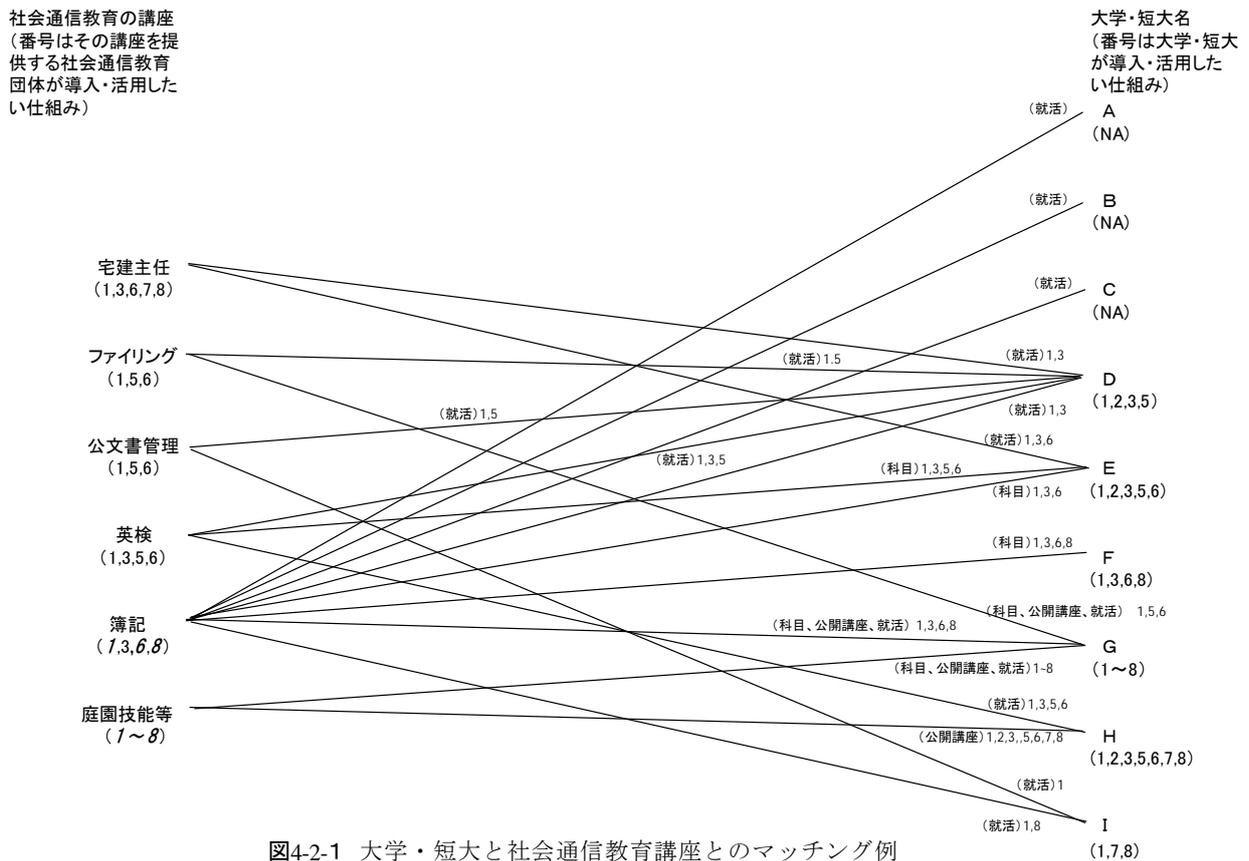


図4-2-1 大学・短大と社会通信教育講座とのマッチング例

「導入・活用したい仕組み」の番号とカテゴリー

- | | |
|-----------------|------------------------|
| 1 文書教材、資料受信システム | 5 質問・助言・指導システム |
| 2 動画教材視聴システム | 6 レポート提出、添削・評価システム |
| 3 ドリル学習システム | 7 オンラインテスト・クイズへの回答システム |
| 4 オンライン・コミュニティ | 8 オンラインアンケートへの回答システム |
- 斜体でゴチの番号は既に導入済み、NAは無回答をあらわしている。

3 提携に際しての課題

今回の調査では 134 ケースの希望が出されたが、すべての大学・短大の希望を調べたり、前例が広く知れわたったりするようになれば、大学・短大と社会通信教育の提携可能性はもっと高まるのではないかと考えられる。そこで、課題を 4 つほどあげておこう。

① 社会通信教育の場合、多くが企業人や一般の社会人を対象としているため、講座のレベルはそれなりに高い。しかも、質問等はできるとしても個人学習で学ぶ形態をとっている。そのため、社会経験が少なく、対面の教育に慣れている学生にはハードルが高い講座も多いのではないかとと思われる。そこで、学生を対象とする場合、動画教材を活用したり、大学教員による対面の教育をブレンドしたり、ドロップアウトしないように頻繁にフォローして励ましたりする工夫が必要のように思われる。

② 第2章でみたように、ICT活用についての「導入・活用したい仕組み」に対する大学・短大のニーズは社会通信教育団体のそれに比べ3分の1程度で、両者の間にはギャップがある（表4-3-1）。そのため、ICT活用が両者の提携を促す媒介になり得るかどうかはさらに詳しい調査を行う必要がある。「新しいプラットフォーム」では、比較的両者のニーズが高い「文書教材、資料受信／配信システム」や「動画教材視聴／配信システム」「レポート提出、添削・評価システム」から整備していくことも考えられる。

表 4-3-1 大学・短大と社会通信教育団体の ICT 活用の導入・活用したい仕組み %

	文書教材、資料 受信／配信システム	動画教材視聴／ 配信システム	ドキュメント学習システム	オンライン・コミュニティ	質問対応・指導システム	レポート提出、 添削・評価システム	オンラインテスト システム	オンライン作成 システム
大学・短大	25.4	20.9	19.4	7.5	19.4	20.9	13.4	25.4
社会通信教育団体	85.7	66.7	61.9	42.9	57.2	66.7	42.9	52.4

社会通信教育団体については「既に導入済み」を含む。

③ 大学・短大が社会通信教育講座の導入を本格的に検討するようになれば、講座の内容や種類のみならず、講座のレベルや質、サービス等のさまざまな面から吟味しようとするであろう。そのようなときに、両者に必要な情報を提供し、両者のニーズを調整するコーディネーターがいると適切なマッチングが可能になるのではないかとと思われる。

- ④ 前述したように、「新しいプラットフォーム」は社会通信教育団体、大学・短大、企業等が共通利用するところである。相互利用の場合、継続の鍵は互恵的な関係を築くことにある。今回は社会通信教育講座の大学・短大での利用という一方向の動きを検討してきたが、互恵性の観点から逆の動きの可能性を検討することも必要のように思われる。さらに、企業がどのように関わるのかについての検討も今後の課題である。

注

- 1) 調査票とともに被調査対象に配付した別紙「新たなプラットフォームとそれを支える機構について」(説明)を参照のこと。また、一般財団法人日本視聴覚教育協会『ICTを活用した共通利用システムの在り方等に関する報告書』(平成25年度文部科学省委託)、平成26年3月を参照のこと。
- 2) 一般財団法人日本視聴覚教育協会の前掲報告書では「内閣府『生涯学習に関する世論調査』(平成24年)は、パソコン・スマホ・タブレット端末等の情報端末やインターネットを使った生涯学習希望者が、20歳以上の国民の45.4パーセント(約4,767万人)に達している」と指摘している(同報告書38頁)。

(浅井 経子)

第5章 本調査研究の成果と今後の課題

1 本調査研究の成果

本研究は、高度情報通信技術を活用した大学・短大と社会通信教育の提携に関する必要性を調査し、基礎的データを得ることによって提携の仕組みづくりに貢献することを目的として実施された。

研究の目的に沿って、平成25年10月から平成26年5月にかけて、社会通信教育団体と大学・短大を対象とした、相互の提携や高度情報通信技術の活用に対するニーズならびに現状について郵送法による質問紙調査を行った。

その成果としては、第一に、社会通信教育団体を対象とした調査の結果、多くの社会通信教育団体が大学・短大と提携することに意義があると意識していることが示されたことがあげられる。具体的には、ICT活用プラットフォームが構築された際の参加の意向について、95.2%の団体が情報収集や大学・短大への広報などのためにプラットフォームに参加すべきであると回答した。このことから、社会通信教育団体側の大学・短大と高度情報通信技術を活用した提携や、相互利用の場としてのプラットフォームの構築に対するニーズは高いと予想される。

しかしながら、プラットフォームへの参加の意向について、3分の1の団体が「参加する意向がある」と表明しているものの、3分の2の団体が「どちらともいえない」と回答している。このことから、社会通信教育団体に大学・短大との提携やプラットフォームの仕組みについての具体的なイメージや利点が意識化されていないことが予想される。

大学・短大を対象とした調査の結果からは、大学・短大は社会通信教育団体と比較すると提携の必要性を強く意識しているわけではないことが示された。具体的には、社会通信教育団体との「提携が必要である」、もしくは「どちらかといえば必要である」と回答した大学・短大は、調査対象の35.9%にとどまった。しかし、これは換言すれば調査対象大学・短大の3分の1程度が社会通信教育団体との提携に対して前向きであるということであり、6.0%の大学・短大しか社会通信教育との提携の実績がない中で、この結果は前向きにとらえるべきものと考えられる。問題は、半数程度の大学・短大が社会通信教育団体との提携について、「どちらともいえない」と回答している点である。社会通信教育団体と同様に、大学・短大にも提携やプラットフォームの仕組みや利点が意識化されていないのであろう。

本調査研究の第二の成果としては、社会通信教育団体から大学・短大と提携可能な講座として、40の講座名があがったことがあげられる。この40講座に対して、第2章ならびに第4章で述べられているように、調査対象の大学・短大の4分の1以上が提携の意向を示しているのは意義が大きい。問題は、大学・短大の希望が就職活動の支援や資格取得の支援での活用が見込める講座にニーズが集中している点である。

2 今後の課題

調査研究結果を踏まえた今後の課題は、4点あげられる。

ひとつめの課題としては、周知・広報の課題があげられる。本調査研究の結果をみると、プラットフォームを活用した大学・短大と社会通信教育の提携の具体的なイメージや利点が伝わっていないことが予想される。どれだけ有効で有用なシステムを構築したとしても、その特長や利便性、活用するメリットなどが知られなければ利用に供するのは難しい。今後、プラットフォームの構築が具体化した際には、プラットフォームへの参加を促すべく、その内容や構成、活用の利点などを周知し広報する必要があるだろう。また、併せてプラットフォームを活用した大学・短大と社会通信教育の提携のモデルやパターン、事例などが示されることで、提携やプラットフォーム活用のイメージが広められることが望まれる。

ふたつめの課題としては、開講講座の課題があげられる。本調査研究の結果によれば、大学・短大側のニーズは、就職活動や資格取得の支援のための講座に集中している。これは提携可能な講座の性質によるものであるのか、そもそもの大学・短大の提携のニーズが就職活動・資格取得支援にあるのかは議論の分かれるところである。また、大学・短大の運営側のニーズと受講対象者である学生のニーズが一致しているのかどうかの検証も望まれる。実際、一般財団法人日本視聴覚教育協会『ICTを活用した共通利用システムの在り方等に関する報告書』（平成25年度文部科学省委託）によれば、大学生が社会通信教育を受講したい理由として、「仕事のため」が41.7%で最上位であるが、ついで「教養を身に付けるため」という理由（36.8%）があげられている。さらに、プラットフォームの導入によって大学・短大が社会人の学習者を取り込んでいくと、学習者のニーズは大きく変わる可能性がある。今後、追調査を行うことで、大学・短大の社会通信教育との提携のニーズを学習者のニーズを含めて、さらに検証する必要があるだろう。

みつめの課題としては、学習の動機づけの課題があげられる。第4章でも指摘されているように、大学生が社会通信教育を通じて、個人で自律的に学びながら学習意欲を持続

させ、講座を修了するのは容易ではない。ドロップアウト率を減らし、修了率を高めるには、eラーニングの研究で指摘されているように、ブレンディングを取り入れるなど学習形態に変化を付けたり、学習の一部にゲーム的な要素を取り入れたり、講師が学習状況に対して即時かつ小まめにフィードバックや励ましを行ったりするなど、学習意欲の喚起と持続のための動機づけの工夫が求められる。併せて、学習者に対するチュータリングやメンタリングなどの学習支援の在り方を研究するとともに、チューターやメンターを育成し研修する方策を確立することが望まれる。

最後の課題としては、大学・短大に提供する社会通信教育講座の認証または認定制度の導入があげられる。これには、2つの利点が考えられる。ひとつは、認証・認定制度の導入によって、社会通信教育団体がプラットフォームに参加しようという動機が高まったり、認証を付与された講座であることを周知・広報することで受講者確保の手立てとするなど、社会通信教育団体側のメリットである。もうひとつは、教育の質保証がされた社会通信教育講座が受講できるという大学・短大側のメリットである。

以上、本調査研究の成果と今後の課題を記したが、大学・短大と社会通信教育団体が互恵的な関係を結びながら、ともに発展していく、あるいはお互いが抱えている課題を解決していくことが可能な提供の在り方が模索されるとともに、プラットフォームが構築されることを期待したい。

(吉田 広毅)

調査ご協力のお願い

近年、我が国では、社会通信教育が高度情報通信技術（ICT）を活用することによって、さらに広く利用されるようにし、社会の活性化に一層貢献すべきとの声が強まってきました。そのため、文部科学省は平成25年度委託事業「社会通信教育において共通利用が効果的なICT活用システムに関する調査研究」を一般財団法人日本視聴覚教育協会で行うことになりました。

本年度は、それと並行して、公益財団法人文教協会の研究助成を受けた本調査研究「高度情報通信技術を活用した大学・短大と社会通信教育の提携に関する調査研究」も実施しております。これは、高齢者を含む社会人の能力開発・再開発、教養の涵養のために、高度情報通信技術を活用して社会通信教育と大学、短大等との提携を図るためのもので、社会通信教育と大学・短大のそれぞれについて、提携可能性を探ることを目的としています。

社会通信教育における高度情報通信技術（ICT）活用の調査研究が本格化する中、どうか本調査の趣旨をご理解いただき、調査にご協力くださいますようお願い申し上げます。

この調査結果は、社会通信教育の発展を図るためのプラットフォーム（別紙）づくりの重要な資料となるもので、本調査は、一般財団法人社会通信教育協会と公益社団法人日本通信教育振興協会の加盟団体をお願いしております。

なお、ご回答は統計的に処理しますので、個別の事情が外に漏れることはありませんし、本調査の目的以外には使用いたしません。

平成25年10月

高度情報通信技術を活用した大学・短大と社会通信教育の提携に関する研究会
(○印は研究代表者)

浅井 経子（八洲学園大学教授、中教審生涯学習分科会副分科会長）

伊藤 康志（弘前大学学務部長）

小田嶋繁雄（公益社団法人日本通信教育振興協会事務局）

田井 優子（八洲学園大学専任講師）

原 義彦（秋田大学准教授）

山内 一郎（一般財団法人社会通信教育協会常務理事、一般社団法人日本マネジメントスクール理事・事務局長）

○ 吉田 広毅（常葉大学准教授）

提出先：常葉大学教育学部 吉田広毅研究室内

大学・短大と社会通信教育の提携に関する研究会

〒420-0862 静岡市葵区瀬名1-22-1 電話 054-261-1435

ご回答は、平成25年11月15日までに、同封の封筒に入れて投函してください。

高度情報通信技術を活用した
大学・短大と社会通信教育の提携に関する意向調査—社会通信教育の部—

平成 25 年 10 月

高度情報通信技術を活用した
大学・短大と社会通信教育の提携に関する研究会

“ 高度情報化も急速に進み、パソコン・スマホ・タブレット端末などの情報端末やインターネットの利用も広く普及して、内閣府「生涯学習に関する世論調査」（平成 24 年）では、情報端末やインターネットを使った生涯学習の希望者が、20 歳以上の国民の 45.4 パーセント（約 4,767 万人）に達しました。

別紙のプラットフォームでは、社会通信教育がこのようなニーズに応えるため、まず共通の教材配信システム、質問・評価管理システム、データ管理システムを作り、それをコピーして各社会通信教育団体が安価で使えるようにしようとしています。”

問 1 貴社・貴団体・貴学の社会通信教育講座で、情報端末やインターネットも利用したいという人々にサービスを広げていく場合、プラットフォームにあれば導入して、活用したい仕組みがありますか。1～8のうち、導入して、活用したい仕組みがありましたら○をつけてください。○はいくつつけてもかまいません。また、既に独自に備えている仕組みがありましたら、◎をつけてください。

仕組み	導入 (◎○)
1. インターネット上の文書教材や資料を配信する仕組み	
2. インターネットで動画教材などを視聴し学習する仕組み	
3. 受講者がインターネットでドリル学習をする仕組み	
4. インターネットで受講者同士や講師と受講者とが話し合いや交流を行える仕組み	
5. 講師やチューターにインターネットやメールで質問し、助言・指導を受ける仕組み	
6. インターネットやメールでレポートを提出し、添削・評価を受ける仕組み	
7. インターネット上で回答できるテストやクイズを講師等が作成できる仕組み	
8. インターネット上で回答できるアンケートを講師等が作成できる仕組み	

問2 高度情報通信技術を活用して社会通信教育を社会に広げていく場合、教材配信システム、質問・評価管理システム、データ管理システムの他に、次のようなサービスも必要であれば、プラットフォームで行うようにしたいと検討しています。貴社・貴団体・貴学の場合、このような外部サービスは必要でしょうか。ア～ケについて、それぞれ当てはまるところに○をつけてください。

	1	2	3
	必要である	既存・準備中	必要はない
ア. デジタル教材、コンテンツ作成	1	2	3
イ. インターネット高速回線などのインフラ整備支援	1	2	3
ウ. 機器や教材などの管理・保守点検の請負	1	2	3
エ. 機器や教材などの管理・保守点検についての研修	1	2	3
オ. インターネット等によるeラーニングの導入支援	1	2	3
カ. セキュリティや個人情報保護についての研修	1	2	3
キ. 著作権処理の請負	1	2	3
ク. チューター、学習アドバイザーなどの研修	1	2	3
ケ. 受講者に対するシステム操作等の技術的支援	1	2	3
コ. その他 ()			

次に、高度情報通信技術を活用した社会通信教育と大学・短大との提携について伺います。ここでの大学・短大との提携とは、大学・短大の正規の授業（教養科目・専門科目）の代替、就職対策、公開講座等での社会通信教育の活用などのことです。

“高度情報通信技術関連の用語について”

「高度情報通信ネットワーク社会」

高度情報通信ネットワーク社会形成基本法第二条で、次のように定義されています。

“この法律において「高度情報通信ネットワーク社会」とは、インターネットその他の高度情報通信ネットワークを通じて自由かつ安全に多様な情報又は知識を世界的規模で入手し、共有し、又は発信することにより、あらゆる分野における創造的かつ活力ある発展が可能となる社会をいう。”

「ICT (Information and Communication Technology)」

情報通信技術のことですが、これだけですと情報通信技術のすべてを指すこととなりますので、最近は総務省などで高度ICTという言葉も使われ始めています。IT (Information Technology)」とほぼ同義語とされています。

問3 貴社・貴団体・貴学の社会通信教育講座で、大学・短大と提携し、高度情報通信技術を活用して受講者を拡大していきたい講座があるでしょうか。ありましたら、具体的に講座名をご記入ください。その講座のインターネット等でのサービスについては、当てはまるところに○をつけてください。

提携の状況	講座名	インターネット等での講座の提供
i 提携中の講座である ii 提携準備中の講座である iii 提携を行いたい講座である	ここにあげられた講座名は、この後で行われる大学・短大の調査で、「提携可能な社会通信教育講座一覧」（一般財団法人社会通信教育協会、公益社団法人日本通信教育振興協会）として大学・短大に例示する予定です。	1. 既にインターネット等で提供している 2. 現在、インターネット等での提供を準備中である 3. プラットフォームを利用できればインターネット等でも提供したい 4. その他
1つだけ○	具体的な講座名を記入	(1つだけ○)
i ii iii		1 2 3 4 ⇒
i ii iii		1 2 3 4 ⇒
i ii iii		1 2 3 4 ⇒
i ii iii		1 2 3 4 ⇒
i ii iii		1 2 3 4 ⇒
i ii iii		1 2 3 4 ⇒
i ii iii		1 2 3 4 ⇒
i ii iii		1 2 3 4 ⇒
i ii iii		1 2 3 4 ⇒
i ii iii		1 2 3 4 ⇒

配信先の情報端末機器	提供方法（印刷教材併用は不問）	講座の性格
a. コンピュータ b. iPad 等のタブレット端末 c. スマートフォン d. スマートフォン以外の携帯 電話 e. その他	①講座テキストを pdf や文書ファイル に変換して提供 ②講座内容をパワーポイントなどのス ライドにして提供 ③講座内容を動画、映像にして提供 ④講座内容を音声にして提供 ⑤講座内容をホームページに掲載 (html 等) ⑥その他	A. 大学・短大の正規科目とし て利用するのに適している B. 正規科目の補習的な講座と して利用するのに適している C. 公開講座として利用するの に適している D. 就活支援として利用するの に適している E. その他
(複数回答可)	(複数回答可)	(1つだけ○)
a b c d e	① ② ③ ④ ⑤ ⑥	A B C D E
a b c d e	① ② ③ ④ ⑤ ⑥	A B C D E
a b c d e	① ② ③ ④ ⑤ ⑥	A B C D E
a b c d e	① ② ③ ④ ⑤ ⑥	A B C D E
a b c d e	① ② ③ ④ ⑤ ⑥	A B C D E
a b c d e	① ② ③ ④ ⑤ ⑥	A B C D E
a b c d e	① ② ③ ④ ⑤ ⑥	A B C D E
a b c d e	① ② ③ ④ ⑤ ⑥	A B C D E
a b c d e	① ② ③ ④ ⑤ ⑥	A B C D E
a b c d e	① ② ③ ④ ⑤ ⑥	A B C D E

問4 貴社・貴団体・貴学が大学・短大と提携を行う場合、どのような大学・短大・学部・学科と提携できるでしょうか。貴社・貴団体・貴学の社会通信教育の実情に合わせて自由にお書きください。

たとえば、具体的な大学・短大の名前をあげていただいても結構ですし、一般的に経済・経営系、福祉系、医療系、工学系、教養系、生活系のような領域をあげるのもかまいません。問3であげた講座との対応では、講座毎でも、講座の区分け毎、講座全体でもかまいません。

大学・短大調査では、あげていただいた大学・短大や領域を調査対象に加える予定です。



次に、別紙の「プラットフォーム」における大学・短大との提携についてのご意見をお聞かせください。これは、社会通信教育側の考え方を、大学・短大調査に反映させるためにお聞きするものです。

問5 高度情報通信技術を活用した社会通信教育と大学・短大との提携の意義はいろいろありますが、もっとも大きな意義はどこにあるでしょうか。あなたのお考えにもっとも近い番号1つに○をつけてください。

1. 経営困難な大学・短大の社会人受け入れを拡大し、それによって社会通信教育のすそ野を広げることができるところにある。
2. 生涯学習社会実現のためのネットワーク整備を行うところにある。
3. 増大する高齢者の能力開発・再開発を社会通信教育と大学・短大が協力して行うところにある。
4. 今後の日本の復興に貢献する人材を社会通信教育と大学・短大が協力して養成できるところにある。
5. グローバル化に対応できる国際人の育成を社会通信教育と大学・短大が協力して行うところにある。
6. その他 ()

問6 ある社会通信教育団体で、別紙の「プラットフォームについて(説明)」の検討を行ったところ、次のような意見が出てきました。あなたはどのようにお考えですか。あなたのお考えにもっとも近い番号1つに○をつけてください。

1. これからは、このようなプラットフォームに積極的に参加して、大学・短大と提携し、社会通信教育の発展を図るべきだ。
2. わが団体の現状を考えると、すぐにこのようなプラットフォームに参加するのではなく、大学・短大と提携できる体力を養ってから、参加した方がよい。
3. 今の開設講座で直ちに大学・短大と提携できるかどうかはわからないが、提携に関する情報収集のために参加しておいた方がよい。
4. わが団体の講座を大学・短大にPRする良い機会なので、参加して大学・短大と接触し、提携の道を探るべきだ。
5. 社会通信教育は自力で発展を図るべきで、大学・短大との提携にしても、プラットフォームに参加して行うのではなく、独力で開拓すべきだ。
6. その他 ()

問7 大学・短大、企業等が高度情報通信技術を活用した社会通信教育講座を利用する場合、単位認定、修了証交付等のためには、パソコン上で社会通信教育のシステムに直接入り、期間内に修了したか、スケジュール通りに履修したか、質問はしたか、というようなことを確かめる必要が出てくる場合があります。そのような場合、貴社・貴団体・貴学は、大学・短大、企業等が当該システムに入ってこれらを確認することを認めますか。

当てはまる番号1つに○をつけてください。

1. 既に認めている
2. 提携する場合には認める
3. 認めない
4. 提携は考えていないので該当しない

問8 社会通信教育団体と文部科学省が協力して作るプラットフォームは、社会通信教育団体のみならず、広く大学・短大・企業等も会員とすることによって、高度情報通信技術を活用したさまざまな提携を図ることができる場にしていく予定です。このようなプラットフォームが創設された時には、貴社・貴団体・貴学は参加する意向がありますか。

当てはまる番号1つに○をつけてください。

1. ある
2. どちらともいえない
3. ない

最後に貴社・貴団体・貴学のことについて伺います。

該当するところに○印をつけ、数字を記入してください。

- F 1 平成 24 年度の年間開設講座数
講座種類数 () 延開設数 ()
- F 2 平成 24 年度延受講登録者数
1. 999人以下 2. 1000～2999人 3. 3000～4999人
4. 5000～9999人 5. 1万～4万9999人 6. 5万～9万9999人
7. 10万人以上
- F 3 平成 25 年現在の社会通信教育事業の実施年数
1. 5年以下 2. 6～10年 3. 11～20年 4. 21～30年
5. 31年以上
- F 4 受講の申し込み方法 (当てはまるものすべてに○)
1. 郵便 2. 電話 3. ファックス 4. インターネット 5. eメール
6. その他 (具体的に)
- F 5 成績管理システムでのコンピュータの使用
1. あり 2. なし
- F 6 登録管理システムでのコンピュータの使用
1. あり 2. なし
- F 7 修了判定や資格認定、証書の発行の有無
1. あり 2. なし
- F 8 受講対象者
1. 個人のみ 2. 企業・団体・学校のみ 3. 制限・限定なし

貴社・貴団体・貴学名

〒

記入者 (連絡先)

所属・職名

氏名

TEL

mail アドレス

大学・短大との提携についてご意見等がありましたら、自由にご記入ください。

お忙しいところをご回答いただき、誠にありがとうございました。

調査ご協力のお願い

最近、我が国では、パソコン、タブレット端末、スマホなどの情報端末を使った学習への関心が高まり、文部科学省でも社会通信教育で高度情報通信技術(ICT)を活用するため、平成25年度委託事業で「社会通信教育において共通利用が効果的なICT活用システムに関する調査研究」(一般財団法人日本視聴覚教育協会受託)を実施しております。それに伴い、文教行政関係者から、社会通信教育と大学・短大との提携を推進すべきとの声が高まってきました。

そこで、文部科学省の委託事業と連動して行われている公益財団法人文教協会助成「高度情報通信技術を活用した大学・短大と社会通信教育の提携に関する調査研究」では、一般財団法人社会通信教育協会・公益社団法人日本通信教育振興協会(同封パンフレット参照)の意向調査を実施いたしました(平成25年11月)。本調査は、それを受けて、社会通信教育団体が提携可能としている領域で社会人入試のある大学・短大の入試・就職支援等の部局を対象に、大学・短大側の提携に関する意向をお伺いするものです。

これらの調査に基づきまして、社会通信教育団体では、文部科学省の協力を得て高度情報通信技術(ICT)を活用したプラットフォーム(別紙参照)を構築する予定です。これは、広く大学・短大・専門学校・企業等にもご参加いただき、さまざまな提携を図ることができるようにするものですので、どうか本調査の趣旨をご理解いただき、調査にご協力くださいますようお願い申し上げます。プラットフォームが設置されましたら、ご回答くださった大学・短大にはお知らせ申し上げます。

なお、ご回答は統計的に処理しますので、個別の事情が外に漏れることはありませんし、本調査の目的以外には使用いたしません。学内関係部局へ照会をされる場合にも、ご安心くださるようお願い申し上げます。

平成26年4月

高度情報通信技術を活用した大学・短大と社会通信教育の提携に関する研究会
(○印は研究代表者)

浅井 経子 (八洲学園大学教授、中教審生涯学習分科会副分科会長)

伊藤 康志 (弘前大学学務部長)

小田嶋繁雄 (公益社団法人日本通信教育振興協会事務局)

田井 優子 (八洲学園大学専任講師)

原 義彦 (秋田大学准教授)

山内 一郎 (一般財団法人社会通信教育協会常務理事、
一般社団法人日本マネジメントスクール理事・事務局長)

○ 吉田 広毅 (常葉大学准教授)

提出先：一般社団法人 日本マネジメントスクール内

「大学・短大と社会通信教育の提携に関する研究会」事務局

東京都千代田区神田駿河台2-1-47 廣瀬お茶の水ビル TEL 03(5281)3741

ご回答は、平成26年4月19日までに、同封の封筒に入れて投函してください。

高度情報通信技術を活用した

大学・短大と社会通信教育の提携に関する意向調査—大学・短大の部—

平成 26 年 4 月

高度情報通信技術を活用した

大学・短大と社会通信教育の提携に関する研究会

問 1 貴学では、社会人を正規学生として受け入れていますか。次の中からあてはまる番号 1 つに○をつけてください。

- 1 社会人枠を設けて募集し、受け入れている（現在、または過去に受け入れの実績がある）。
- 2 社会人枠を設けて募集しているが、これまでに受け入れた実績はない。
- 3 社会人枠を設けてはいないが、社会人の学生を受け入れている（現在、または過去に受け入れの実績がある）。
- 4 社会人の学生受け入れは行っていない。

問 2 少子化が進む中で、大学や短大が正規学生の社会人増を図ろうとする場合、社会人の募集や学習指導、学習支援で、長い歴史を持つ社会通信教育と提携し、その豊富な経験やノウハウを活用できるようにしてはどうかという考え方が強まっていますが、あなた（この調査票の記入者）はどう思いますか。あなた個人のお考えでかまいません。あてはまる番号 1 つに○をつけてください。

- 1 そう思う。
- 2 どちらかといえばそう思う。
- 3 どちらともいえない。
- 4 あまりそうは思わない。
- 5 そうは思わない。

ここでいう「提携」とは、社会通信教育の講座を大学・短大の正規科目の免除、通信制での科目代替、予備教育、補習教育などで利用したり、公開講座に取り入れたり、就活支援・資格取得支援として利用したり、新講座を共同開発したりすることを指しています。

問 3 貴学では、社会通信教育と現在提携したり、過去に提携したりしたことがありますか。あてはまる番号 1 つに○をつけてください。

- 1 現在提携している。
- 2 現在提携の準備中である。
- 3 過去に提携したことがある。
- 4 現在提携はしていないし、過去に提携したこともない。

文教協会研究助成による調査研究の一環として、平成 25 年 11 月に行った「高度情報通信技術を活用した大学・短大と社会通信教育の提携に関する意向調査—社会通信教育の部—」では、一般財団法人社会通信教育協会と公益社団法人日本通信教育振興協会の加盟 24 団体のうち、次にあげる 21 団体から回答がありました。(アイウエオ順) (回収率: 87.5%)

秋田大学工学資源学部通信教育講座、NHK 学園、大塚学院、川口学園・早稲田通信教育センター、学文社、公開経営指導協会、講談社フェーマススクールズ、国際文化カレッジ、女子栄養大学社会通信教育部、杉野学園ドレスメーカー学院、中央工学校生涯学習センター、ニチイ学館、日本英語検定協会、日本経営教育センター、日本経営協会、日本習字教育財団、日本創芸教育、日本通信教育学園、日本フーラーアート、日本マネジメントスクール、文化学園文化服装学院

問 4 上記 21 団体の開設講座数は約 330 ですが、次の表は、そのうち既に大学・短大と提携しているか、すぐにでも提携できる講座の例をあげてもらったものです。

ここにあげてある社会通信教育講座の中で、貴学と既に提携しているものがありましたら該当する欄に◎を、提携できそうな講座がありましたら○をつけてください。(○はいくつでもかまいません。) また、用意して欲しい講座がありましたら、記入欄に具体的にお書きください。こういう講座があればよいのにとということでもかまいません。

別紙のプラットフォームは、それらを生かして設計することになっております。

参考 1

「調査ご協力のおかげ」で紹介しました文部科学省平成25年度委託事業「社会通信教育において共通利用が効果的なICT活用システムに関する調査研究」によりますと、就職準備、資格取得、趣味・教養などのために社会通信教育講座の受講を希望する学生が多くなっています。

参考 2

また、同調査研究によりますと、大学・短大の生涯学習センター、エクステンションセンター等では、社会通信教育と提携しやすくする ICT 共同利用プラットフォーム構築への期待が高まっています。

社会通信教育団体が既に大学・短大と提携しているか、 あるいは提携可能な社会通信教育講座の例	免除・代替などで活用 予備・準備教育、科目の	公開講座の充実のため に活用	就活支援・資格取得支援 などで活用
正規科目の免除、科目代替、予備教育、補習教育、資格取得準備などに向いている 講座の例			
1. 日商簿記検定講座 2 級コース、日商簿記検定講座 3 級コース、マネジメント力 養成講座ベーシックコース、マネジメント力養成講座アドバンスコース、企業経 営基礎講座、日本産業史講座			
2. 医療事務講座、介護事務講座			
3. 介護職員初任者研修、介護福祉士実務者研修			
4. TOEIC®テストめざせスコア 470, 650, 730, 860			
5. Excel, Word, PowerPoint, Access “超”入門講座			
公開講座の充実を図るための提携に向いている講座の例			
1. ファイリング・デザイナーコース、電子ファイリングコース			
2. 公文書管理を基礎から学べるコース			
3. 動画で実感 介護の技術			
4. 実用英語講座 1 級クラス、同準 1 級クラス、同 2 級クラス			
就活支援・資格取得支援に向いている講座の例			
1. ファイリング・デザイナーコース、電子ファイリングコース			
2. 公文書管理を基礎から学べるコース			
3. よくわかる！ ビジネス・マナーとコミュニケーション、ビジネスマナー講座			
4. コミュニケーション力アップ講座			
5. プレゼンテーション講座			
6. ロジカルシンキング講座			
7. MOS 試験対策講座			
8. 宅地建物取引主任者講座			
9. 庭園技能講座、ガーデニング講座、ローズガーデン講座、ハーブコーディネー ター養成講座、野菜講座、コーヒーコーディネーター検定講座、ナチュラルフー ド講座、手づくりパン講座、お菓子づくり講座			
用意して欲しい講座（具体的にお書きください）			

社会通信教育団体と文部科学省が協力して作る別紙のプラットフォームは、社会通信教育団体のみならず、広く大学・短大・専門学校・企業等と提携を図ることができる場にしていく予定ですが、大学・短大が必要とすれば、単独で高度情報通信技術（ICT）を安く利用することもできるようにしたいと考えています。

“高度情報通信技術関連の用語について”

「高度情報通信ネットワーク社会」

高度情報通信ネットワーク社会形成基本法第二条で、次のように定義されています。

“この法律において「高度情報通信ネットワーク社会」とは、インターネットその他の高度情報通信ネットワークを通じて自由かつ安全に多様な情報又は知識を世界的規模で入手し、共有し、又は発信することにより、あらゆる分野における創造的かつ活力ある発展が可能となる社会をいう。”

「ICT（Information and Communication Technology）」

情報通信技術のことですが、これだけですと情報通信技術のすべてを指すこととなりますので、最近では総務省などで高度ICTという言葉も使われ始めています。IT（Information Technology）」とほぼ同義語とされています。

問5 貴学が社会通信教育講座との提携のみならず、単独でプラットフォームを利用しようとする場合、プラットフォームにあれば利用したい仕組みがありますか。1～8のうち、導入して、利用したい仕組みがありましたら○をつけてください。○はいくつつけてもかまいません。大学・短大の意向もプラットフォームの設計に反映させたいと考えています。（この場合の受講者は正規授業や公開講座の受講者を含みます。）

仕組み	導入したい 仕組みに○
1. 受講者がインターネット上の文書教材や資料を受信する仕組み	
2. 受講者がインターネットで動画教材などを視聴し学習する仕組み	
3. 受講者がインターネットでドリル学習をする仕組み	
4. インターネットで受講者同士や講師と受講者とが議論、情報交換や交流を行える仕組み	
5. 受講者が講師やチューターにインターネットやメールで質問し、助言・指導を受ける仕組み	
6. 受講者がインターネットやメールでレポートを提出し、添削・評価を受ける仕組み	
7. 受講者がインターネット上でテストやクイズなどに回答できる仕組み	
8. 受講者がインターネット上でアンケートに回答できる仕組み	

最後に、貴学のことについてお伺いします。あてはまる数字に○、あるいは数字を記入してください。

- (1) 大学・短大の別 1. 大学 2. 短大
- (2) 学部又は学科の数 大学の場合 () 学部 短大の場合 () 学科
- (3) 学部又は学科の教育・研究領域 (あてはまるものすべてに○)
- | | | |
|-----------------|------------------------|-----------------|
| 1. 人文系 | 2. 社会科学系 | 3. 経営・ビジネス系 |
| 4. 心理・教育・教員養成系 | 5. 教養系 | 6. 理工学系 |
| 7. 農学系 | 8. 食品系 | 9. 医・歯・薬学系 |
| 10. 看護・福祉系 | 11. 家政・生活系 | 12. 芸術・デザイン、音楽系 |
| 13. スポーツ・健康・保健系 | 14. その他 () | |
- (4) 平成 25 年度 1 年次入学者総数 (大学の場合は全学部、短大の場合は全学科)
- | | | | |
|----------------|-----------------|--------------|------------------|
| 1. 99 人以下 | 2. 100～199 人 | 3. 200～299 人 | 4. 300～399 人 |
| 5. 400～599 人 | 6. 600～799 人 | 7. 800～999 人 | 8. 1000 人～1499 人 |
| 9. 1500～1999 人 | 10. 2000～2999 人 | 11. 3000 人以上 | |
- (5) 大学院の設置状況 (大学の場合)
- | | | | |
|-------------|-------------|--------------|-------|
| 1. 通常の大学院のみ | 2. 専門職大学院のみ | 3. 1 と 2 の併置 | 4. なし |
|-------------|-------------|--------------|-------|

- ◆ 貴学学校名 _____
- ◆ 貴学所在地 (本部)
〒 _____
- ◆ ご記入者 (連絡先)
- | | |
|-------------|-------|
| 所属・職名 | _____ |
| 氏 名 | _____ |
| 連絡先 (TEL) | _____ |
| e-mail アドレス | _____ |

お忙しいところ、ご協力いただきありがとうございました。

社会通信教育との提携につきご意見等がありましたら、自由にご記入ください。

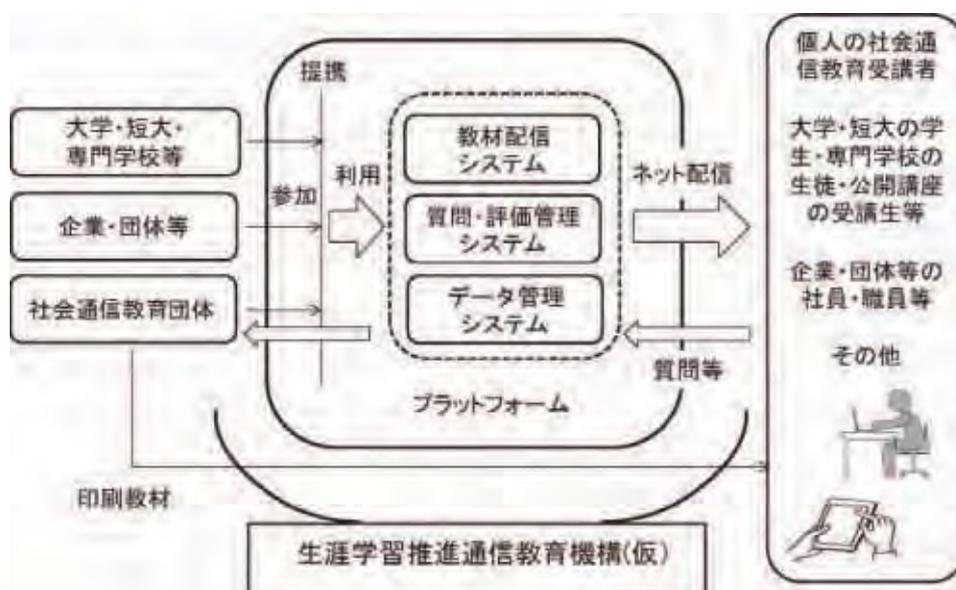
()

別紙 「新たなプラットフォームとそれを支える機構について」(説明)

本調査でいう「プラットフォーム」は、下図のように、

- ① 社会通信教育団体と大学・短大・企業等が提携し、
 - ② 高度情報通信技術を導入した教材配信システム、質問・評価管理システム、データ管理システムを利用して、
 - ③ 社会通信教育を受講者等にネットで配信する、
- というネットワーク全体とそれを支える仕組みの事です。

このプラットフォームは広く社会通信教育団体、大学・短大、企業を会員とし、運営は主として事業収益で行う予定です。



プラットフォームを支える生涯学習推進通信教育機構(仮称)は、社会通信教育団体が単独では出来ない事業を実施するための組織で、計画的に整備していく予定です。

事業としては、高度情報通信技術活用プラットフォームの管理・運営の他に、調査・研究、社会通信教育の情報提供、学習相談、高度情報通信技術活用相談、社会通信教育受講者・修了者が学習についての情報交換を行うスタディ・グループ(新設)の活動支援と世話人・指導者研修などが予定されています。

大学・短大の場合には、このようなプラットフォームが設置されると、必要とする社会通信教育との提携を容易に行うことが出来るようになります。

参考

内閣府「生涯学習に関する世論調査」(平成24年)では、パソコン・スマホ・タブレット端末などの情報端末やインターネットを使った生涯学習の希望者が、20歳以上の国民の45.4パーセント(約4,767万人)に達しました。社会通信教育の受講者は180~240万人、受講希望者は約530万人と推定されます。

平成 25 年度 公益財団法人文教協会研究助成
「高度情報通信技術を活用した大学・短大と社会通信教育の
提携に関する調査研究」報告書

平成 26 年 7 月 31 日発行

発行 大学・短大と社会通信教育の提携に関する研究会

〒420-0911 静岡県静岡市葵区瀬名 1-22-1 常葉大学 教育工学研究室

e-mail : h-yoshida@av-lab.org

印刷 株式会社アドグラフィックス

〒170-0013 東京都豊島区東池袋 4-39-1 ナルハマビル 2F
